

# みずほアジア・オセアニア経済情報

2007年4月（季刊）

## 目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

## 【アジア概況：域内平均で8%台の成長が続く】

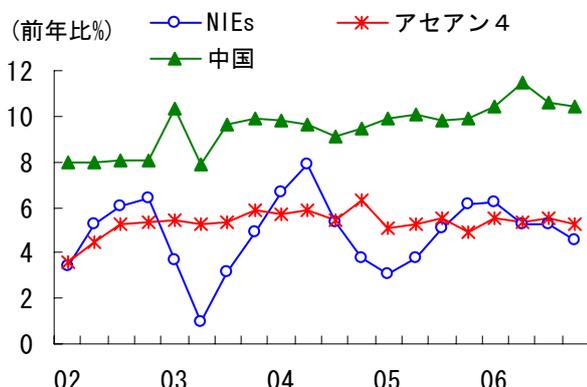
- 2006年10～12月期は、IT・デジタル分野の調整を主因としてNIEsの成長率が減速。アセアンは内需が順調に拡大し、安定成長が持続。中国も10%台の高成長を維持。
- IT・デジタル分野の在庫調整は07年半ば頃まで続き、その後回復へ。関連分野の設備投資が抑えられることもあり、NIEsの07年の景気は前半を中心に停滞し、年後半から徐々に加速する見通し。アセアンでも07年前半は輸出の伸びが鈍化するが、内需は概ね堅調に推移し、景気の安定拡大基調が続くと予想。中国の景気は、07年は投資、輸出の鈍化により減速するが、年末から再加速へ。08年は、NIEs、アセアン、中国とも成長率が高まる見通し。

### 1. 景気の現状～NIEsはIT・デジタル分野を中心に減速、中国・アセアンは堅調維持

2006年10～12月期は、世界的にIT・デジタル分野における在庫調整圧力の高まりがみられ、関連財の需要が減速した。在庫水準自体は06年半ば頃から上昇していたが、年末商戦や新型ゲーム機・Windows Vista発売に向けた関連製品の出荷が一服したことにより、年末にかけて在庫の過剰感がやや強まった。その影響を強く受けたNIEsの韓国、台湾では、輸出の伸びは鈍化した。10～12月期のNIEsの成長率は前年比+4.5%となり、7～9月期の同+5.2%から減速した。一方、アセアンでは、IT・デジタル関連以外の輸出が底堅く推移したほか、内需が概ね順調に拡大したことから、成長率は前年比+5.3%と小幅減速にとどまっている（7～9月期は同+5.5%）。

中国の成長率は前年比+10.4%と若干減速したものの（7～9月期は同+10.6%）、高率を維持した。投資は、年末に向けて中央政府関連を中心にプロジェクトの竣工の先送りが相次いだことなどから拡大ペースを鈍化させたが、基調の強さは残った。個人消費は、雇用環境の改善と株価高騰の影響により増勢をやや強め、輸出は、高成長が続いた欧州や新興国向けの好調に加え、付加価値税還付率引き下げ観測の強まりにより駆け込み輸出があったことから、高水準の伸びを維持した。他方、輸入は、原油価格の下落と輸入代替の進展により伸びが抑えられたため、貿易黒字は過去最大の水準に達している。

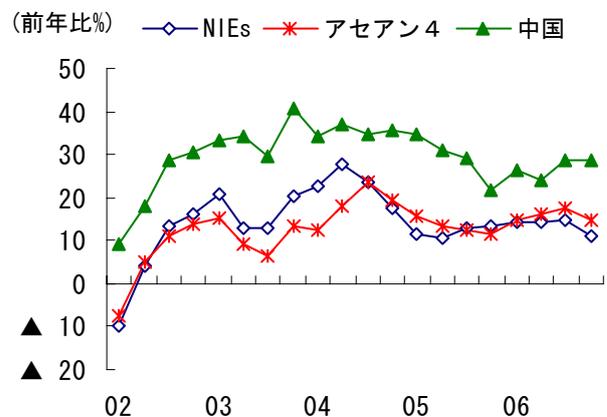
（図表 1）国・地域別成長率



（注）IMFによる2005年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国統計よりみずほ総合研究所作成

（図表 2）輸出の伸び



（注）名目輸出（ドルベース）。

（資料）各国統計、CEIC Data

## 2. 今後の展望～07年はやや減速も、域内平均で8%台の高成長を維持、08年は加速へ

IT・デジタル分野では、不需要期を迎え、07年半ばにかけて出荷の伸びが緩むと見込まれ、ある程度の生産調整は避けられないとみられる。関連分野の設備投資は、台湾の半導体メーカーで投資効率の高い12インチウエハ工場の増設といった動きは出ているものの、総じて投資先送りの傾向が強まっており、伸びが抑えられよう。ただし、在庫水準は過去の調整局面に比べて低く抑えられていることに加え、世界的な薄型テレビの普及、Vista発売に伴う緩やかなPC買い換えの進展、半導体用途の多様化といった要因により需要の底堅さは維持される見込みであるため、IT・デジタル分野の調整は比較的軽微にとどまるとみられる。調整は07年半ばにほぼ終息し、世界経済の成長テンポが高まる年後半に生産活動は持ち直す見通しである。08年は、夏場の北京五輪に向けたデジタル製品需要の増加やPC更新サイクルのピークに向けた企業の買い換えが見込まれるため、IT・デジタル関連財の輸出は堅調に推移しよう。IT・デジタル関連以外についても、海外景気の拡大に伴い輸出の増勢が強めるとみられ、総じて生産活動の勢いは増すだろう。NIEsの成長率は、07年が+4.5%、08年が+5.0%と予測した。

アセアンでも海外景気が軟調に推移する07年前半に輸出がやや停滞するものの、予測期間を通じて内需は概ね堅調に推移するため、景気の安定拡大基調は続くと思われる。

アセアンの内需は、06年半ばから油価が下落基調に転じたことでインフレが沈静化し、金利も低下し始めたことで、タイを除き持ち直しの兆候をみせている。機械設備投資は、輸出鈍化の影響によりやや伸び悩んだが、建設投資はインフラ関連を中心に拡大し、個人消費も総じて伸びを高めている。原油・石油製品価格は、07年から08年にかけて比較的安定した推移をたどる可能性が高く、アセアン域内の物価は落ち着いた状況が続く見通しである。物価上昇圧力の緩和を受けて、金利低下傾向は続くと思われる。07年中央以降は、個人消費の堅調や輸出回復を受けて企業の投資マインドも改善しよう。これまで抑制されてきたインフラ投資も、財政収支改善に伴い徐々に拡大基調に転じており、アセアンの内需は概ね堅調さを維持すると予想される。アセアンの成長率は、07年が+5.3%、08年が+5.7%と予測した。

中国では、不動産投機や鉄鋼・自動車の過剰投資に対する警戒感から、06年秋口以降も投資過熱抑制策が再強化され、07年に入った後にも追加的な抑制策が打ち出されている。07年は、前半を中心に過熱抑制策強化の影響が現れ、投資の伸びは20%を切ると予想される。もっとも、地方政府の開発意欲は強く、企業の収益改善期待や金融機関の貸出意欲も根強いことから、投資が上ぶれしやすい状況にさほど変化は生じないであろう。年前半の投資減速を受けて年中央には投資抑制策が緩和されるとみられ、年後半、投資は加速してくると予想される。08年は、世界的な景気拡大、北京五輪に乗じた放送・通信インフラ整備の加速、第11次5カ年計画関連の開発プロジェクトのピーク入りといった要因によって投資の勢いは強まる見込みである。

輸出は、NIEs、アセアンと同様に07年前半には海外景気の軟調の影響をうけるほか、前述の駆け込み輸出の反動も現れ、減速すると予想されるが、07年後半から再加速するだろう。個人消費は、企業活動の減速に伴い雇用・所得環境の改善ペースが鈍ることを背景に一時的に増勢を弱めるが、共産党大会、北京五輪といった国威高揚ムードのなか、徐々に伸びを高めてくるとみられる。中国の成長率は、07年が+9.9%、08年が+10.1%と予測した。

(図表 3) アジア経済予測

(単位：%)

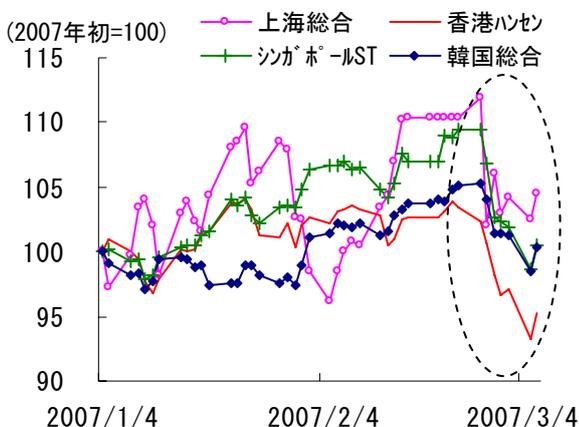
	2006年	2007年 (予測)	2008年 (予測)
アジア域内平均	9.0	8.4	8.7
N I E s 平均	5.3	4.5	5.0
韓国	5.0	4.5	4.9
台湾	4.6	4.0	4.5
香港	6.8	5.5	6.0
シンガポール	7.9	5.7	6.4
アセアン4平均	5.4	5.3	5.7
タイ	5.0	4.3	4.8
マレーシア	5.9	5.7	6.0
インドネシア	5.5	5.9	6.2
フィリピン	5.4	5.0	5.3
中国	10.7	9.9	10.1

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。  
 2. 平均値はIMFによる2005年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。  
 (資料) 各国政府資料により作成

中国政府が株式の違法取引の取り締まり強化を進めるとの発表を受けて2月27日に中国株式市場が急落した。中国では、06年初から上海総合指数が2.5倍に達するなど株価が急ピッチで上昇し、高値警戒感が意識されやすい状況であった。こうしたなか、今回の措置を契機に政府が本格的に株式市場の引き締めに取り出すとの観測が浮上し、株価の急落につながった。中国株急落の直後、世界的にも株安が広がり、アジア各市場でも株価が急落した(図表4)。

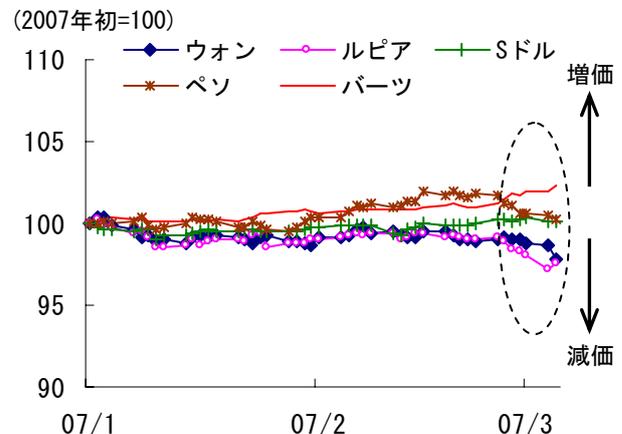
今次株安は、中国を始めとするアジア諸国の経済・企業収益の成長期待の縮小によるものではなく、中期的には株価の緩やかな上昇トレンドは維持されると予想されるが、投資家心理が安定を取り戻すまではボラティリティーの高い展開が続く可能性がある。もっとも、金融市場全体に目を向けると、株から債券へのシフトにより長期金利は低下し、為替相場にも大きな混乱はみられない(図表5)。株価の調整により家計の消費マインドがなにごしか抑制される可能性はあるものの、大規模な資本流出が発生し金融市場全体が不安定化しない限り、アジアの景気が大幅な調整を強いられる可能性は低いだろう。

(図表 4) アジア主要市場の株価



(資料) Bloomberg

(図表 5) アジア主要通貨(対ドルレート)



(資料) Bloomberg

平塚宏和  
03-3201-0586

【 韓国 】

- 2006年の実質GDP成長率は+5.0%。10～12月期は前期比年率+3.4%に減速。
- 07年は、前半に海外景気がやや弱含み、輸出・生産活動が鈍化するため、景気は停滞気味に。年後半から海外景気が持ち直し、景気は回復へ。成長率は、07年+4.5%、08年+4.9%と予想。
- 不動産価格の上昇ペース鈍化を受けて再利上げ観測は後退

1. 景気の現状～輸出の減少と在庫調整により2006年末にかけて成長テンポは鈍化

2006年の実質GDP成長率は+5.0%となった。2005年の+4.0%を上回り、4%台後半と目される潜在成長率を若干上回る成長率となった。通年の成長率が高めとなったのは+2.4%のゲタによるところが大きく、四半期別の前期比年率成長率をみると、1～3月期+4.9%、4～6月期+3.4%、7～9月期+4.4%、10～12月期+3.4%と4～6月期以降、潜在成長率を下回っている。

10～12月期は、輸出が減少し、石油化学、IT・デジタル関連の在庫調整を主因として在庫投資の寄与度が大幅なマイナスとなったが、国内最終需要は増加基調を維持した(図表1)。

輸出は、前期比▲0.3%と小幅ながらもマイナスとなった。主要品目の輸出数量指数(通関ベース)をみると、石油化学品(前期比▲17.6%)、通信機器(同▲6.5%)が大幅なマイナスとなった。一方、半導体は、新型ゲーム機やWindows Vistaの発売に向けた調達の拡大に支えられ、同+14.1%と好調だった。一方、輸入は前期比▲2.1%となり、純輸出の寄与度は+0.8%となった。

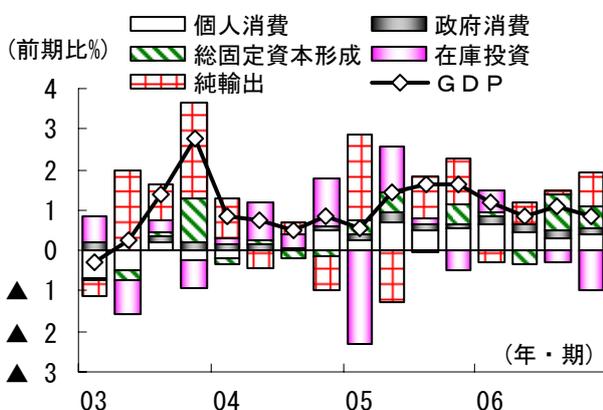
建設投資は、建築・土木が共に拡大し、前期比+2.6%と堅調を維持した。一方、機械投資は、4～6月期+2.5%、7～9月期+3.5%と高い伸びが続いた反動で、前期比+0.1%に減速し、総固定資本形成は同+1.8%となった。

個人消費は、前期比+0.8%に持ち直した(7～9月期は同+0.6%)。夏場の記録的豪雨による水害の影響が剥落し、一時的に高まった物価上昇圧力が低下したことから(図表2)、10～12月期の実質家計所得の伸びは前年比+7.2%に上昇し(7～9月期は同+1.3%)、個人消費の伸びを高めた。

2. 今後の展望～07年後半から潜在成長率近傍の成長軌道に復帰

07年の景気は、年前半にかけて停滞気味で推移する見通しである。米中を始めとする海外主要国・

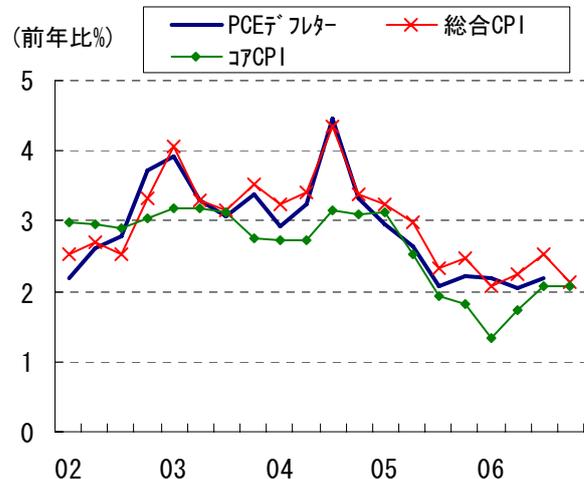
(図表1) 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) 韓国銀行

(図表2) CPI・PCEデフレーター



(資料) 韓国銀行、韓国統計局

地域の景気の軟調と世界的なIT・デジタル分野の在庫調整により輸出の増勢が鈍化し、生産活動も低調になるとみられるためである。IT・デジタル分野では、需要は安定拡大を続けるものの、春先から年央の不需要期にはやや弱含むと予想される。IT・デジタル関連の在庫水準は06年後半に高まっており、年前半には在庫抑制の動きが強まるだろう。設備投資は、輸出の伸び悩みと収益悪化への懸念により企業の投資姿勢が慎重化するなか（図表3）、減速する可能性が高い。財界団体の全国経済人連合会による売上高上位600社を対象とした調査でも、07年の設備投資金額の伸びは大幅に低下する計画となっている（図表4）。個人消費も、生産活動の減速を受けて雇用所得環境の改善ペースが鈍ることから、伸びが低下しよう。

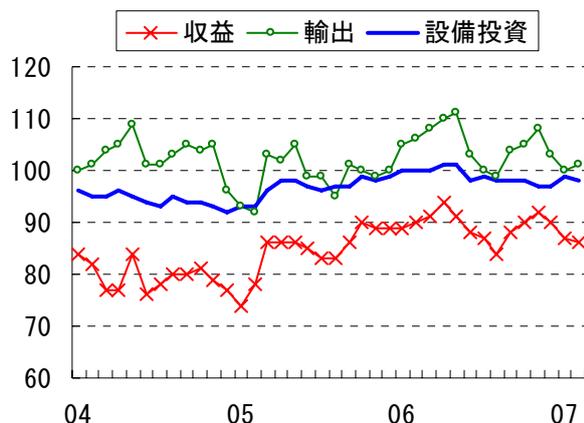
年後半には、米国経済の持ち直しを起点に世界経済全体も徐々に成長テンポを上昇させると予想されるため、輸出の伸びは高まり、生産活動も上向くだろう。08年も海外景気の拡大や北京五輪需要、シリコンサイクルのピーク入りを背景に、輸出・生産活動の回復基調が続くとみられ、設備投資、個人消費も緩やかに伸びを高める見通しである。

成長率は、07年前半は低調に推移するものの、07年後半から08年にかけて潜在成長率近傍に回復する展開となり、通年では07年が+4.5%、08年が+4.9%と予測した。

### 3. 注目点～再利上げ観測は後退、利下げは時期尚早か

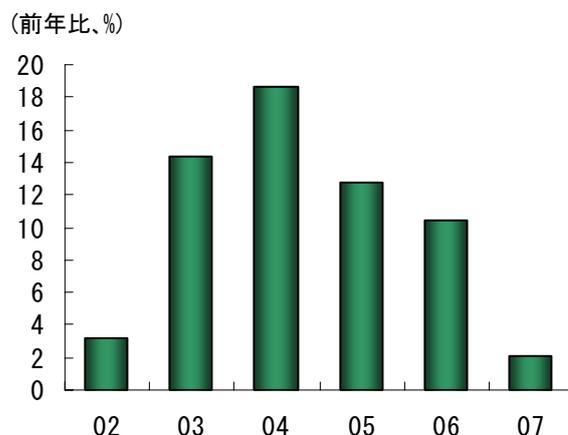
韓国銀行は、2月8日の金融政策委員会で無担保コール翌日物金利誘導水準の据え置きを決定した。会見で李総裁は、「物価と景気のどちらかではなく、両方についてバランスのとれた評価を行わなければならない時期に入った」と述べ、「不動産価格の上昇と家計への貸出の伸びにも減速傾向がみられる」との判断を示した。これまで韓国銀行は流動性の拡大と不動産市場の不安定化に対する警戒の必要性を強調し、再利上げに含みを持たせてきたが、12月に約16年ぶりに要求払預金に対する支払準備率を引き上げるなど量的引き締めを実施したこともあり、引き締め効果の浸透を見守る姿勢に転じたとみられる。一方で、李総裁は「不動産価格が沈静化したのか現時点で見極めは不十分」としており、景気の停滞を受けた利下げ期待も牽制している。

（図表 3） 企業景況感調査指数



（注） 先行きに対する見通し。  
100を超えると「良好」、下回ると「悪化」。  
（資料） 韓国銀行

（図表 4） 設備投資計画



（注） 非金融法人売上高上位559社。  
（資料） 韓国全国経済人連合会

平塚宏和

03-3201-0586

【 台湾 】

- 2006年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.0%、経済は緩やかな減速局面にある（06年通年は+4.6%）。内需にやや明るさがみえたが、輸出の伸びが大幅に鈍化した。
- 輸出の減速を主因として、07年半ばまで景気の減速が続くが、世界経済の復調が見込まれる07年後半から台湾の景気も緩やかな回復傾向を辿るとみられる。07年の成長率は+4.0%、08年は+4.5%と予測。

1. 景気の現状～内需に明るさみえるも、輸出の伸びが鈍化

2006年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.0%と、台湾経済は05年10～12月期の同+6.4%をピークに減速基調を辿っている（図表1）。

景気減速の主因は輸出の伸びの鈍化である。財・サービス輸出の実質伸び率は前年同期比+2.7%となり、06年7～9月期の同13.1%と比べて大幅に低下した。これは、比較の対象となる前年のベースが高いこともさることながら、米国などでの年末商戦関連の調達が一巡したことによるものと推察される。他方、財・サービス輸入も、輸出の伸び鈍化を反映して中間財を中心に低調となり、同1.5%増と小幅な拡大にとどまった（06年7～9月期は同7.9%増）。輸出の伸び鈍化が相対的に大きかったことから、外需の対実質GDP成長率寄与度は+1.1%に低下している。

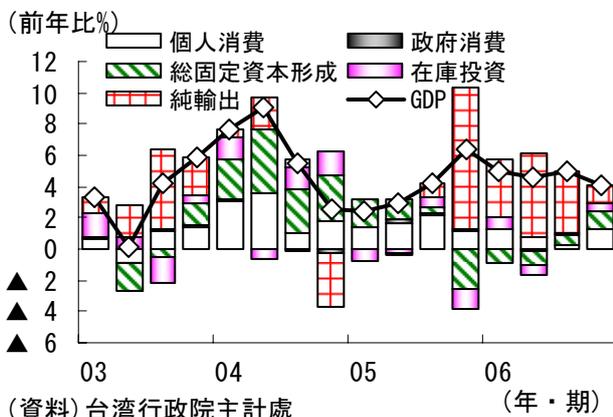
その一方で、内需には明るさが出てきており、それが景気を下支えした。個人消費は、05年7～9月期をピークに減速を続けてきたが、06年10～12月期に緩やかながらも回復に転じた（前年同期比2.4%増）。乗用車販売台数は前年同期比38.8%減と、引き続き大幅なマイナスを記録してはいるが、娯楽、旅行、衣類などの分野で消費が回復した。カードローンの延滞債権問題のピークアウト、株価上昇、積極的な年末商戦の展開などが消費の回復にプラスに働いたものと推察される。

また、総固定資本形成も伸びを高めた（前年同期比+5.7%、7～9月期は同+3.5%、図表2）。その主因は、DRAM産業などにおける民間設備投資の活発化（同23.2%増）、不動産価格の上昇を背景とした民間建設投資の好調持続（同9.1%増）である。

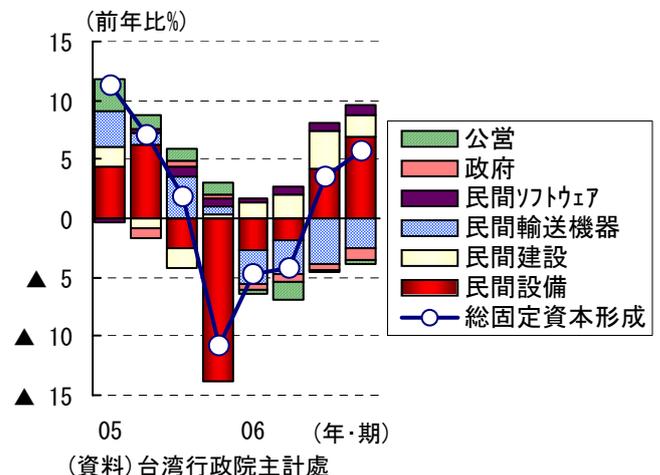
2. 今後の展望～緩やかな景気回復に転じるのは07年後半の見込み

台湾経済は、世界経済の減速と歩調を合わせて当面緩やかな減速を続けるだろう。ただし、台湾

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 総固定資産投資の実質伸び率



の主要輸出産業である電子部品産業の在庫循環図に現れているように（図表3）、世界経済の調整は短期かつ小幅なものとなり、07年後半から台湾の輸出も徐々に回復に向かうと考えられる。

個人消費についても、07年前半は回復ペースが緩やかなものにとどまるだろう。カードローン延滞債権問題のピークアウトといったプラス材料がある一方で、輸出の伸び鈍化を背景とした雇用・所得環境の改善ペースが鈍化するからだ。個人消費の伸び足が速まるのは、07年後半となるだろう。総固定資本形成も一段の高い伸びは期待しにくい。DRAMを中心とする半導体メーカーの12インチウェハ工場の増設や航空機購入増が計画されているものの、新幹線や台湾中部の大規模化学プラントの完工が伸びを下押しすると考えられるためである。07年通年の実質GDP成長率は4.0%程度に落ちるだろう。

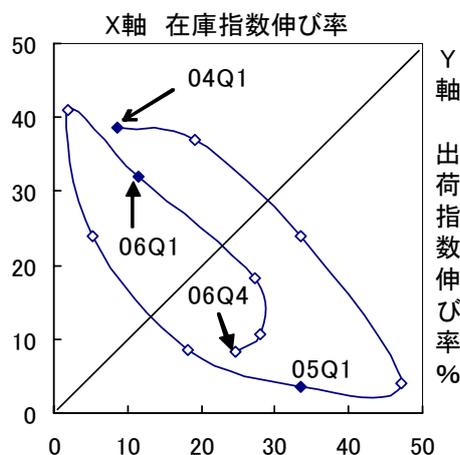
08年については、米国や中国の成長率が高まるとみられ、それを追い風に台湾の輸出も回復基調を維持するだろう。また、内需も比較的高い伸びを保つと考えられる。以上から、08年通年の成長率は4.5%に上昇すると予測する。ただし、07年12月には立法委員選挙（国会議員選挙に相当）、08年3月には総統選挙（大統領選挙に総統）が控えており、政治動向が消費・投資マインドに影響を与える可能性も否定はできない。台湾の内政と対中関係を注視する必要があるだろう。

### 3. 注目点～新たな経済発展戦略が本格始動

台湾行政院（政府に相当）は06年10月に「2015年経済発展展望第1段階3年スタートダッシュ計画（07～09年）」を発表したが、その初年にあたる今年から各種政策が本格的に実行される予定だ。同計画は、06～15年までの年平均成長率を5%、15年時点の1人当たりGDPを3万米ドル、失業率4%以下、所得格差の抑制などを数値目標として掲げている。それを実現するために、産業発展、金融市場、人材育成、公共建設、社会福祉の五つの角度から各種政策が実行に移される（図表4）。

製造業では、土地取得難や環境アセスメントをめぐる住民との対立に直面している重化学工業に配慮した政策が目立つほか、無線ブロードバンドやデジタルホームといったIT製造業の厚い基盤を活かしたサービス産業、医療・健康・介護、省エネ産業の育成などに力点が置かれている。今後の台湾戦略の立案、競争相手としての台湾企業の展開の予測をするうえでの一つの材料となるだろう。

（図表 3）電子部品産業の在庫循環



（注）伸び率は前年同期比。  
（資料）台湾經濟部統計處

（図表 4）「3年スタートダッシュ計画」産業発展関連施策(抜粋)

- ① 国有地のリース価格優遇等、土地取得面での優遇措置の整備
- ② 労働供給の拡大
  - ・ 外国人労働者の活用拡大、労働環境の改善など
- ③ 中小企業、伝統産業を対象とした資金面での支援拡充
- ④ 規制緩和などによる企業の投資促進
- ⑤ 環境アセスメントの効率改善
- ⑥ 製造業の高度化支援
  - ・ 自社ブランド育成支援、設備・素材倍増計画、重化学工業の設備更新促進など
- ⑦ サービス産業の高度化支援
  - ・ 優遇融資の提供、規制緩和、ブロードバンドの拡充など
- ⑧ 新興産業の育成
  - ・ 無線ブロードバンド産業、デジタルホーム産業、高齢者介護・医療機器・薬品・健康食品産業、省エネ産業等

（資料）台湾行政院 (<http://www.ey.gov.tw/np.asp?ctNode=445>)。

伊藤信悟

03-3201-0588

【 香港 】

- 2006年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+1.3%となった。同年7～9月期と比べると減速しているものの、堅調な拡大と評価できる。
- 07年入り以降、当面景気は減速基調で推移するとみられる。しかし同年後半以降、海外経済の持ち直しとともに景気は再び加速する方向で、08年においてもその趨勢が続く見通し。

1. 景気の現状～堅調な拡大が続く

2006年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+1.3%（前年同期比+7.0%、図表1）と7～9月期の前期比+2.6%（前年同期比+6.7%）から大幅に減速した。減速の主因は、財貨・サービスの輸出の伸びが低下したこととみられる。ただし、GDP成長率の水準としては決して低くなく、堅調な景気拡大が続いていると判断される。

財貨の輸出は前期比+3.3%で、7～9月期（同+4.1%）からは減速したものの、非常に高い水準。通関統計をみると、対中国を中心に大きく拡大している（図表2）。サービス輸出は、前期比+0.7%と7～9月期（同+3.1%）から大幅減速。国際収支統計が未発表のため詳細は不詳だが、香港を訪れた旅行者数の伸び率は低下しており、旅行サービス輸出の減速が幾ばくか影響している模様。輸入は、好調な内需を反映し、財貨・サービスとも輸出を上回る拡大となった。

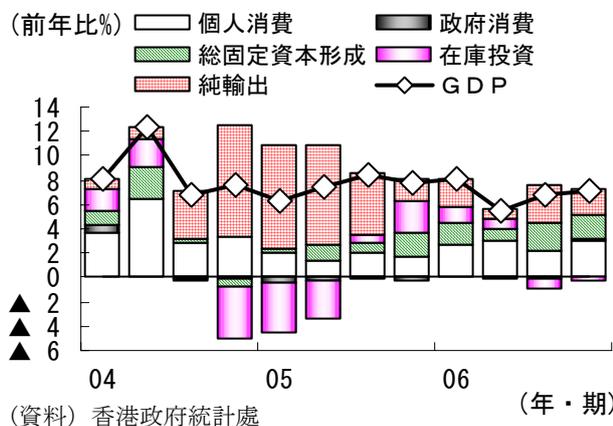
個人消費は、前期比+1.7%と7～9月期（同+1.0%）から大きく加速した。失業率が低下（図表3）するなど、雇用環境の改善が個人消費拡大の主因と考えられる。政府消費は前期比+1.6%と7～9月期（同+0.3%）から加速。

総固定資本形成（前期比非開示）は、前年同期比+9.5%と7～9月期（同+10.3%）に続き大幅拡大した。民間投資は機械・ソフトウェアを中心に二桁の伸びを維持し、公共投資も伸び率のマイナス幅を大きく縮小させた。

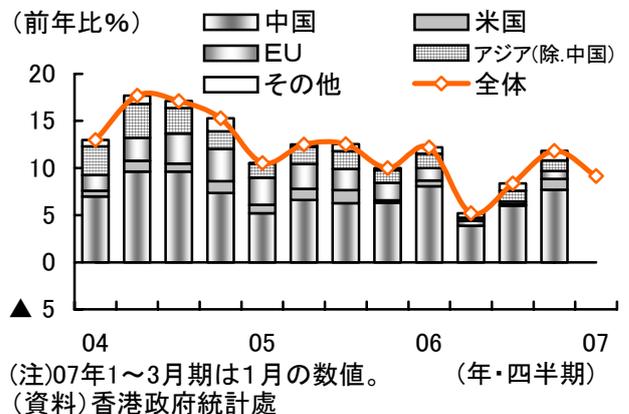
在庫投資（季節調整値非開示）の前年同期比寄与度は、▲0.2ポイントと7～9月期（▲0.8ポイント）からマイナス幅を縮小しており、在庫の伸び抑制の動きに一服感がみられる。

06年通年の実質GDP成長率は、前年比+6.8%と3年連続の高水準となった。GDPデフレーターは▲0.4%と8年連続のマイナスであった。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）地域別通関輸出(金額)



## 2. 今後の展望～当面景気拡大ペースは鈍化するが、07年後半に回復へ

景気のけん引役である財貨の輸出は、06年後半に大きく拡大したが、海外経済の減速傾向に伴い、07年以降伸び率を低めよう。設備投資も減速し、香港の景気拡大ペースは当面鈍化する見通しである。しかし、米国景気は底固く、また中国景気は減速しつつも総じて順調に推移する見通しであり、輸出はプラスの伸びを維持する公算である。また、雇用環境が引き続き良好であることに加え、所得減税が実施されることから、個人消費が景気を下支えしよう。

そして07年後半に入ると、輸出の回復に歩調を合わせる形でGDP全体の伸び率も高まるであろう。以上から、07年の実質GDP成長率を+5.5%（前回予測：+5.5%）と予測する。

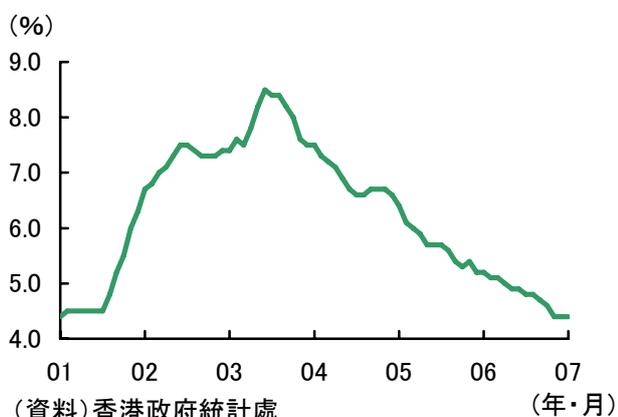
08年の実質GDP成長率は、海外経済の堅調な拡大を受けて輸出主導で加速する見通しで、+6.0%と予測する。

## 3. 07年度財政予算案発表～好景気を背景に所得減税実施

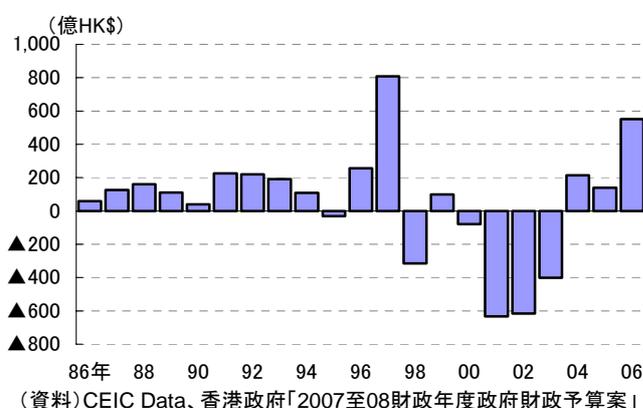
ヘンリー・タン財政長官は2月28日、任期中最終年度となる07年度（07年4月～08年3月）香港財政予算案を発表した。06年度決算は、歳入2,881億HK\$に対して歳出2,330億HK\$で、551億ドルという過去2番目に多額の大幅黒字を計上した（図表4）。これにより06年度末の財政備蓄は3,657億HK\$（財政支出19ヵ月相当）となる。好調な経済を背景に、法人税や個人所得税が予想以上に伸びたのに加え、堅調な株式市場や不動産市場に支えられて印紙税収入や土地関連収入も伸長し、歳入を押し上げた。これを受け、政府は個人所得税を柱とする200億HK\$の減税実施を明らかにした。

減税措置の主な内容は、1) 個人所得税につき06年度納入分の半額（上限1.5万HK\$）払い戻し、2) 07年度上期の土地家屋税免除（上限1万HK\$）、3) 生活保護受給者への1ヵ月分の追加支給などで、07年度限りの特別措置が計148億HK\$と大半を占めた。このほか、個人所得税の累進課税率につき増税前の02年度基準への引き戻し、子女控除額などの引き上げ、中低価格帯の住宅取引に対する印紙税減額、酒税引き下げといった恒常的な減税措置も打ち出された。なお、法人税率はシンガポールの同税引き下げ（20%→18%）に対する香港の動きが注目されたが、現状（17.5%）が維持された。今回の減税措置で最大の恩恵を受けるのは中産階級とみられ、政府が07年3月下旬の次期行政長官選挙、同年7月の中国返還10周年を控え、社会の安定といった政治的効果を狙ったとの見方もある。

（図表 3）失業率（季節調整値）



（図表 4）財政収支の推移



稲垣博史 高田由利香  
（香港）852-2103-3590

【 シンガポール 】

- 2006年の実質GDP成長率は前年比+7.9%となり、05年の+6.6%を上回った。もともと、四半期毎の経済成長率は輸出の鈍化とともに減速しており、1~3月期の前年同期比+10.1%をピークに、10~12月期は同+6.6%まで減速した。一方で、内需は比較的堅調に推移した。
- 2007年は、海外景気が緩やかに減速するとみられ、シンガポールも成長テンポを緩める見込みであり、5.7%成長と予測した（シンガポール政府は4.5~6.5%成長と予測）。

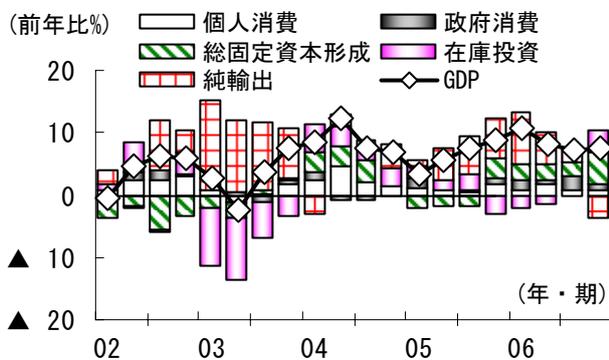
1. 景気の現状～輸出が減速するも内需は堅調

2006年の実質GDP成長率は前年比+7.9%となり、05年の+6.6%を上回る高成長となった。もともと四半期別にみると、輸出が鈍化したことから、1~3月期の前年同期比+10.1%をピークに、4~6月期同+8.0%、7~9月期同+7.0%、10~12月期同+6.6%と減速した。一方で、内需は比較的堅調に推移した（図表1）。

10~12月期は、実質財・サービス輸出が、前年同期比+3.4%（7~9月期は同+9.9%）と鈍化した上、内需堅調を反映して輸入の伸びが輸出の伸びを上回った。実質輸出の内訳は公表されていないため、通関統計の名目輸出額（再輸出を除く地場輸出）でみると、エレクトロニクス製品輸出が、前年の水準が高かったこともあり、前年同期比▲10.2%となった（7~9月期は同+3.0%）。製品別では、半導体素子・集積回路、通信機器、ディスクドライブ、PC部品などの輸出が、全面的に鈍化した（図表2）。エレクトロニクス製品以外も、前年同期比+7.2%と減速した（7~9月期は同+9.6%）。なお、名目サービス輸出は、海外からの来訪者の伸びが前年同期比+8.4%（7~9月期は同+4.5%）となり、加速した。

一方で、10~12月期の国内最終需要は、投資、消費共に堅調に推移し、前年同期比+7.5%（7~9月期は同+6.9%）と好調だった。個人消費は、通信、自動車、衣類などの販売が堅調で、前年同期比+2.7%増（7~9月期は同+2.2%）となった。総固定資本形成は、民間投資が牽引し、前年同期比+17.1%（7~9月期は+10.3%）と2桁の高い伸びを維持した。

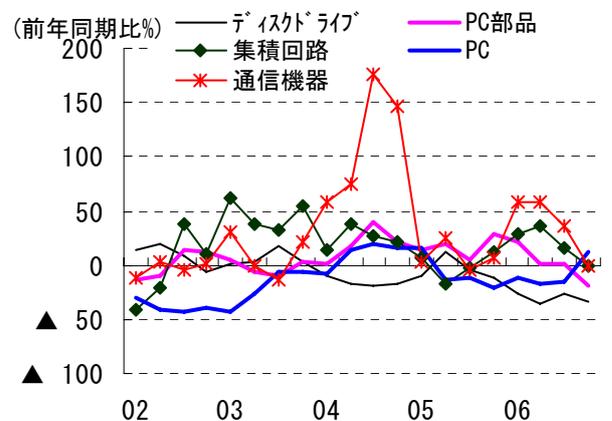
（図表 1）実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）シンガポール通商産業省

（図表 2）エレクトロニクス・品別輸出



（資料）シンガポール国際事業庁

## 2. 今後の展望～07年上期は減速、年後半に持ち直す

成長テンポは、07年は、前半を中心に減速する見込みであり、今年の実質GDP成長率見通しは、+5.7%とした（シンガポール政府は、2月14日に、07年成長率見通しを+4.5～6.5%と発表）。

減速の主因は、07年上期に海外景気がやや弱含むとみられることである。世界経済の牽引役の1つである米国経済は、個人消費の緩みを背景に軟調となり、欧州や日本の景気も、減速気味に推移しよう。また、半導体・電子部品は、06年下期の在庫積み増しの反動で、小幅の生産調整が進行するとみられる。これらのことから、07年上期は、シンガポールの輸出は減速するとみられる。内需は底堅く推移しており、足元の失業率は2%台の好調さを維持している（図表3）が、輸出及び生産活動減速の影響を受け、個人消費、設備投資の増勢は弱まる見通しである。

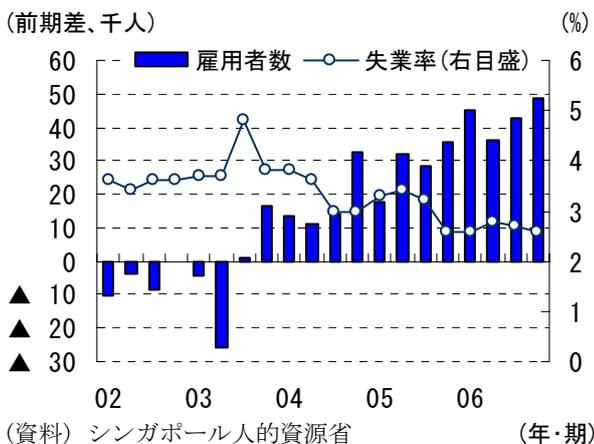
07年下期は、住宅市場調整の終息により米国経済は回復し、欧州、日本など主要地域でも成長率は徐々に高まると考えられる。IT産業の生産調整も年央には終息し、後半にかけて回復するだろう。雇用・所得環境も持ち直し、輸出回復を受けた設備投資の回復により内需も徐々に加速する。

08年には、世界経済の成長テンポが緩やかに加速する見込みであり、シンガポールの輸出も伸びを高めよう。08年の実質GDP成長率見通しは、+6.4%とした。

## 3. 注目点～シンガポールを拠点にしたベトナム事業展開、日本企業に期待

07年2月2日、東京都内で、シンガポール経済開発庁とベトナム計画投資省の共同で投資誘致セミナーが開催され、シンガポールを拠点にベトナムで事業を展開する日本企業の事例が紹介された。シンガポールとベトナムは、05年から、ベトナム・シンガポール経済連携イニシアティブを実施している。この目的は、お互いの経済が有する比較優位性によりお互いを補完し合うことにある。シンガポールは、資金力、技術、行政管理経験、国際市場へのアクセス、高価値サービスの開発という点で優位性がある。一方、ベトナムは、高成長を続ける経済と良質で安価な労働力がある。シンガポール・ベトナム両国政府は、第三国からの投資促進、とりわけ日本企業の両国への投資誘致を促進したいとしており、FTAが加速するアセアン域内において、シンガポール・ベトナムの強みを生かした機能分化は、加速する可能性がある（図表4）。

（図表 3）雇用者数、失業率



（図表 4）シンガポール・ベトナムの補完

	シンガポール	ベトナム
強み	資金力や、技術、行政管理経験、国際市場へのアクセス、高価値サービスの開発	高成長を続ける経済、良質で安価な労働力
事例 1 HOYA	95年、ガラス磁気メモリーディスクの製造拠点を設立（成膜加工）	2004年、ガラス基盤サブストレートの製造拠点を設立（研磨加工）
事例 2 住友化学	統括拠点（輸出・決済）	2005年、防虫蚊帳の生産拠点を設立（生産拠点）

（資料）日本アセアンセンター

酒向浩二

03-3201-0285

【 タイ 】

- 2006年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+0.7%に減速。輸出は堅調に推移したが、設備投資、個人消費といった国内民間需要が伸び悩んだ。
- 景気を支えてきた輸出は、07年前半にかけて鈍化し、内需は力強さに欠ける展開が続く見通し。07年の成長率は+4.3%に低下、08年は+4.8%に回復すると予想。

1. 景気の現状～06年は輸出主導の成長

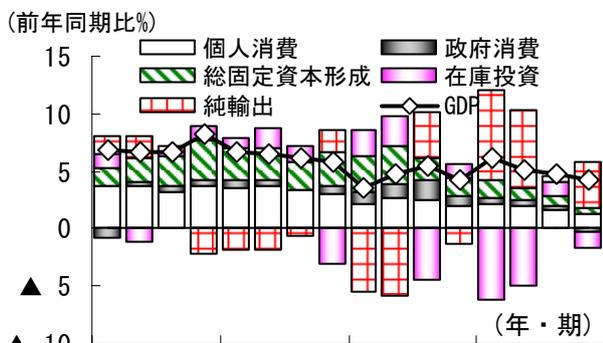
2006年の実質GDP成長率は前年比+5.0%と05年の+4.5%から加速した。主因は、海外経済が堅調を維持するなかで輸出が前年比+8.5%と05年の+4.3%から大きく伸びを高めたことである。内需の伸びは、設備投資、個人消費などの最終需要が鈍化したことに加え、在庫削減の動きが強まったことから前年比+0.3%にとどまった。内需の低調ぶりを映じて、輸入の伸びも前年比+1.6%と低率であった。10～12月期の成長率は前期比+0.7%（前年同期比+4.2%）となり、7～9月期の同+1.4%（前年同期比+4.7%）から減速した。

10～12月期の需要項目別の動向をみると、個人消費は前期比+0.1%（前年同期比+2.5%）と横ばい圏で推移した。8月下旬から10月下旬の記録的豪雨・洪水による被害の拡大や、9月のクーデター後に発足した暫定政権の政策運営に対する不透明感の高まりを受けて家計の消費マインドが悪化し（図表2）、個人消費の伸びが抑制された。

総固定資本形成は前期比+3.3%（前年同期比+2.4%）となり、7～9月期の前期比▲1.6%（前年同期比+3.2%）から持ち直した。洪水の影響で中断・延期された工事が再開されたことから、建設投資が前年同期比+4.1%（前期比伸び率は非公表）と比較的高い伸びを示したが、前述の暫定政権の政策運営に対する不透明感の高まりを背景に企業の投資姿勢が慎重化したため、機械設備投資は同+1.6%と低調だった。

財貨・サービス輸出は前年同期比+6.8%となった（7～9月期は同+4.7%）。潜在成長率を下回る成長が続く米国向けは減速したものの、欧州向けや中国を中心とするアジア域内向け輸出が堅調に拡大したほか、日本向けも回復した（図表3）。一方、設備投資、個人消費の伸び悩みを映じて、財貨・サービス輸入は前年同期比+1.0%にとどまった（7～9月期は同+5.2%）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）

（図表 2） 消費者信頼感指数



（注）消費者信頼感は100、企業景況感50を上回れば「良好」、下回れば「悪化」。

（資料）タイ商工会議所大学

## 2. 今後の展望～内需が力強さを欠き、成長率は低下へ

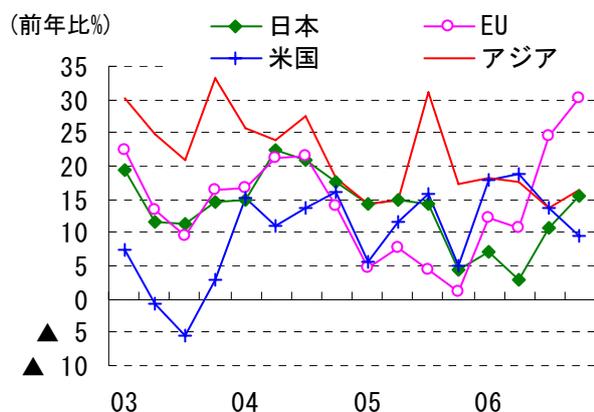
07年は、前半を中心に海外景気が総じてやや軟調に推移することから、景気を支えてきた輸出の増勢は弱まるだろう。一方、内需には力強い拡大は期待できない。遅れていた07年度予算が成立し、首都圏における鉄道整備を始めとするインフラ整備事業も立ち上がるなど、公共投資は拡大が見込まれるが、暫定政権の政策運営の不透明感が企業の投資姿勢を慎重化させているため、設備投資は盛り上がりにくい展開になるとみられる。個人消費については、比較的タイトな労働市場を背景とする賃金の上昇が押し上げ要因となるものの、暫定政権の政策運営に対する不信感や06年末の爆破テロを背景とする消費マインドの低迷により、拡大テンポは緩やかなものにとどまるであろう。

年後半には海外景気が回復に向かうとみられることから、輸出は緩やかに持ち直す見通しであるが、内需が力強さを欠くことから、07年の実質GDP成長率は+4.3%にとどまると予測した。08年は、07年後半からの外需回復傾向が続き、07年末に予定される総選挙後の新政権発足に伴い企業、家計のマインドも緩やかに好転すると予想されるため、成長率は+4.8%に高まると予測した。

## 3. 注目点～暫定政権に対する不信感が強まる

06年9月のクーデターは、政局の混迷を終息させ、先行き不透明感を払拭させたものとして、国民や投資家からも概ね好意的に受け止められてきた。10月にはスラユット枢密院議員を首相として暫定政権が発足し、1年後を目処に新憲法制定、総選挙など民政復帰に必要な手続きを踏むための準備作業が進められている。一方、ポストタクシンの経済政策運営について暫定政権は、97年の通貨危機後に国王が掲げた「足るを知る経済（Sufficiency Economy）」を基本理念として採用することを表明した。しかし、基本理念が意味するものが明確でなく、その後、資本移動規制、外資出資規制といった政策が打ち出されたことから、閉鎖的な経済運営が加速することへの警戒感が投資家の間で強まった。上記の資本移動規制は株価の急落につながったが（図表4）、当局は規制に対する市場の反応を予期していなかったとみられ、段階的に規制を解除している。こうした政策のブレや、06年末に発生した爆破テロを巡る暫定政権の対応に対する不信もあり、就任直後は70%前後で推移していたスラユット暫定首相の支持率は、最近の世論調査では30%台まで低下している。

（図表 3） 国・地域別輸出の伸び



（注）アジアはNIEs、アセアン、中国、インド。  
（資料）タイ中央銀行

（図表 4） 株価の推移



（資料）Datastream

平塚宏和

03-3201-0586

【 マレーシア 】

- 2006年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.7%。7～9月期の同+5.8%と同程度の水準を維持。
- 2007年の実質GDP成長率は+5.7%、2008年は同+6.0%と予想。
- 2006年の新車販売実績は前年比マイナス。

1. 景気の現状～前年同期比+5.7%の成長率

2006年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.7%であり、7～9月期の同+5.8%と同程度の水準を維持した。輸出はIT関連を中心に減速したものの、内需が拡大基調を維持した。06年通年の成長率は前年比+5.9%となった。

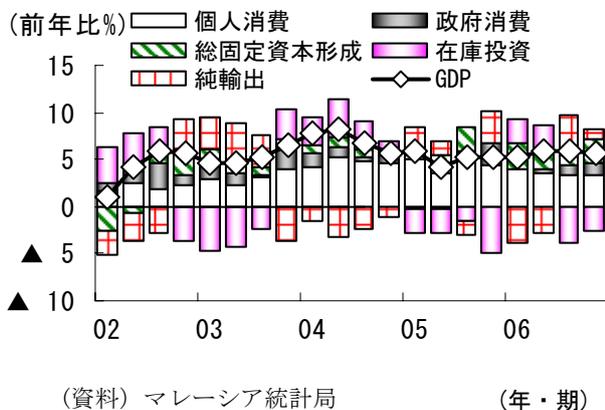
需要項目別に見ると、個人消費は前年同期比+6.6%であり、7～9月期の同+6.8%からやや鈍化したものの高率を維持した。中央銀行によると、良好な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善が個人消費の高率達成に寄与した。景況感を示す指標である消費者景況感指数は、7～9月期の107.5から改善し、10～12月期は110.9となり、改善と悪化の分岐点である100を上回る水準にある。ただし、既往の金利引上げ（図表2）の累積効果から、消費の増勢が抑えられた。

政府消費は前年同期比+6.9%であり、7～9月期の同+13.0%から鈍化した。

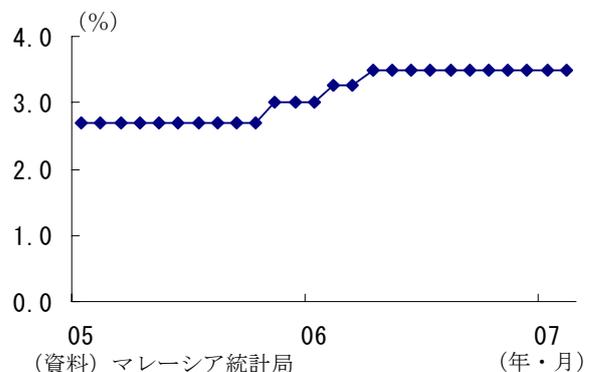
総固定資本形成は前年同期比+9.8%であり、7～9月期の同+3.5%から加速した。民間部門の投資は生産設備の高い稼働率と良好な景気環境を背景として順調に拡大し、公共部門の投資は交通、農業、教育関係などを中心に増勢を強めた。

輸出は前年同期比+4.1%の伸びを示し、7～9月期の同+10.5%から減速した。パーム油、天然ゴムなどの一次産品の輸出は好調だったが、財輸出の約40%を占める半導体・電子部品が鈍化した。（図表3）。一方、輸入は、資本財、消費財は拡大基調をたどったが、輸出の減速に伴う企業の生産活動の鈍化を反映して中間財の輸入が減速したことから、前年同期比+3.5%（7～9月期は同+7.4%）となった。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）政府政策金利



## 2. 今後の展望～07年前半はやや弱含み、その後持ち直し

マレーシア経済は、07年前半を中心に海外経済の成長率鈍化の影響を受ける形で緩やかな減速傾向をたどるが、同年後半に向かって持ち直していくと予測される。08年も、07年後半の回復基調が続き、成長テンポは加速しよう。

輸出は、海外景気の減速や、IT・デジタル関連財の在庫調整の影響により増勢は鈍化するが、07年後半から海外景気の好転に歩調を合わせる形で緩やかに持ち直そう。

成長を牽引してきた個人消費は、既往の金利上げの累積効果により、07年前半は減速傾向をたどるが、07年後半以降の景気好転を背景に回復しよう。

総固定資本形成は、輸出の鈍化、利上げの影響によりやや伸びが抑えられるが、07年後半から輸出関連企業の設備投資増加、政府5ヶ年計画（06～10年）に沿った公共投資の本格化から好転すると予測する。

以上を踏まえ、実質GDP成長率は、07年が+5.7%、08年が+6.0%になると予測する。

## 3. 注目点～2006年の新車販売実績は、前年比マイナス

マレーシア自動車協会（MAA）は、2006年通年の新車販売実績を発表した。

全体では、前年比11.1%減の49万768台であった。マレーシアの自動車市場はアジア通貨危機以後順調に拡大してきたが、06年は高金利とローン審査の厳格化、ガソリン価格高騰などの理由から販売台数は減少に転じた。

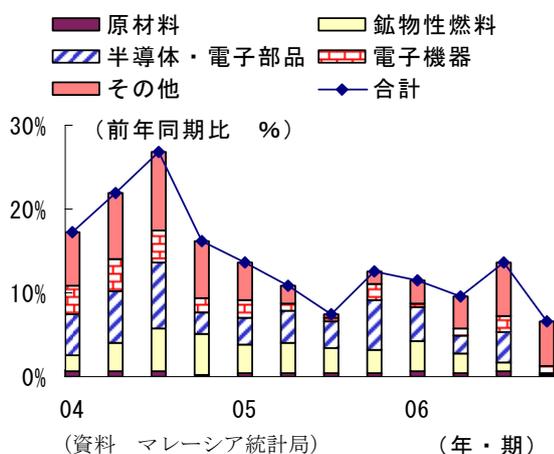
部門別には、乗用車が同12.0%減の36万6,738台、商用車は同7.5%減の12万4,030台となっている。

メーカー別には、従来首位の立場にあったプロトンが業績不振を背景として消費者に購入を敬遠されたため同30.6%減の11万5,706台で2位に後退した一方、プロドゥアが同11.3%増の15万5,419台で1位となった。

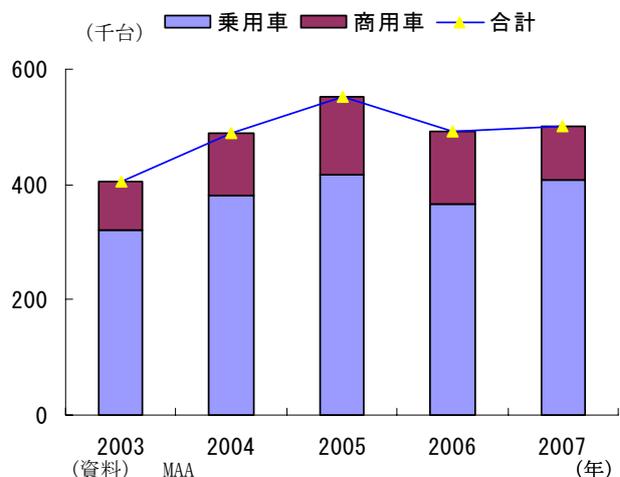
日系では、トヨタが同10.1%減の8万1,808台で3位、ホンダが同3.4%減の2万6,527台で5位、日産が同15.5%減の2万2,578台で6位だった。

MAAは、07年の新車販売台数を1.9%増の50万台と見込んでいる。

（図表 3）通関輸出



（図表 4）新車販売台数



鈴木和憲

03-3201-0603

【 インドネシア 】

- 2006年の実質GDP成長率は前年比+5.5%に減速。四半期別にみると、年後半に入って回復基調が強まっており、10~12月期の成長率は前年比+6.1%となった。
- 景気は、07年前半には輸出の勢いがやや弱まる上、首都圏における大洪水の影響もあり一時的に停滞するが、年後半に入ると海外景気の持ち直しや洪水の復興需要、追加利下げの効果により再加速しよう。08年も回復傾向が続く見通し。

1. 景気の現状～内需を中心に回復傾向

2006年の実質GDP成長率は前年比+5.5%となり、05年の同+5.7%を若干下回った。四半期別成長率は、1~3月期が前年同期比+5.0%、4~6月期が同+5.0%、7~9月期が同+5.9%、10~12月期が同+6.1%と年後半に入って回復傾向をたどった。

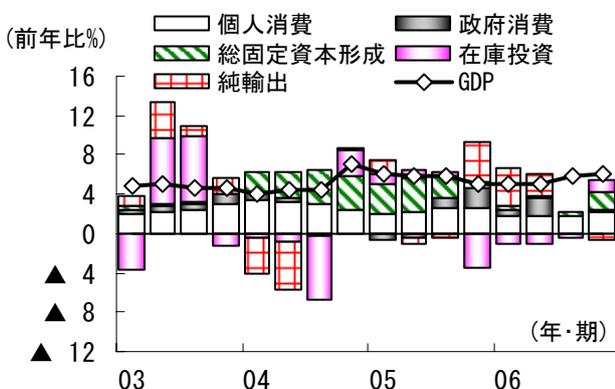
10~12月期の成長率は、国内最終需要の回復を主因として、7四半期ぶりに6%台となった。05年10月の燃料価格大幅引き上げを契機とする物価の高騰が沈静化し、金利も低下したことで、内需は回復に向かった。

需要項目別にみると、まず総固定資本形成は前年比+8.2%となり、7~9月期の同+1.3%から大幅に伸びを高めた。ジャカルタを中心とする大型商業施設建設の好調を映じ、建築投資は同+10.4%と2桁の伸びを示した（7~9月期は同+9.3%）。機械設備投資は同▲6.2%と減少したが、マイナス幅は7~9月期の同▲25.8%から大きく縮小した。輸送機器投資、その他投資（土木等）も、各々前年比+15.4%（7~9月期は同▲7.3%）、同+10.3%（7~9月期は同+3.9%）と2桁増に転じた。

個人消費は、前年比+3.8%となった（7~9月期は同+3.0%）。内訳は、食品が同+2.9%（7~9月期は同+2.2%）、非食品は同+4.5%（7~9月期は同+3.7%）である。耐久財消費は、物価の高騰と金利の上昇の影響により05年末以降、低迷してきたが、10~12月期は国内二輪車販売台数が1年ぶりに前年比でプラスに転じるなど（図表2）、回復傾向が鮮明となった。

輸出は前年比+6.1%となり、7~9月期の同+8.2%から減速した。名目輸出額を財別にみると、鉱産物、化学品、金属等の素原料が大幅に増加したが、軽工業品、機械類が低調に推移した（図表3）。一方、輸入は、内需の回復を映じて前年比+9.7%と輸出を上回る伸びを示した。

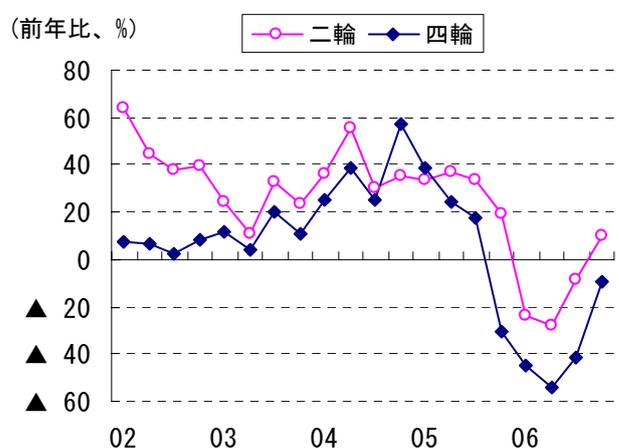
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 二輪車・四輪車販売台数の伸び



（資料）アストラ・インターナショナル

## 2. 今後の展望～回復傾向が続く見通し

07年は、年前半に海外景気がやや減速し、輸出の勢いは弱まるとみられるが、年央以降、海外景気の持ち直しを背景に輸出の伸びは徐々に高まるだろう。

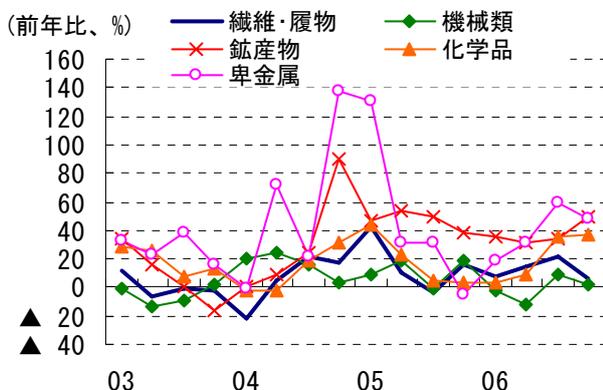
内需は、2月上旬の首都圏における大洪水の影響で一時的には停滞しようが、回復基調が大きく崩れることはなかろう。前述の通りインフレが沈静化したことを受けて、中央銀行は累計375bps に及ぶ利下げを実施してきた。足もとの消費者物価上昇率が6%台で推移している一方で、政策金利は12.5%から9.0%まで引き下げられており、今回の洪水に伴う生活物資・食料品の不足を背景に物価上昇圧力が再び高まる可能性も出ているため、追加的な利下げの余地は相当狭まってきているとみられる。ただし、これまでの利下げの効果が浸透することから、設備投資、個人消費は堅調を維持するとみられる。洪水による建物・道路の損壊被害に対応した復興需要も景気を下支えしよう。08年は、設備投資、個人消費といった民間需要の回復持続に加え、投資環境改善と競争力強化を目的としたインフラ整備投資の緩やかな拡大も見込まれる。

成長率は、輸出鈍化と洪水の影響で07年前半にやや鈍化するものの、07年後半から加速し、07年通年では+5.9%、08年は+6.2%になると予測した。

## 3. 注目点～CGI を廃止へ

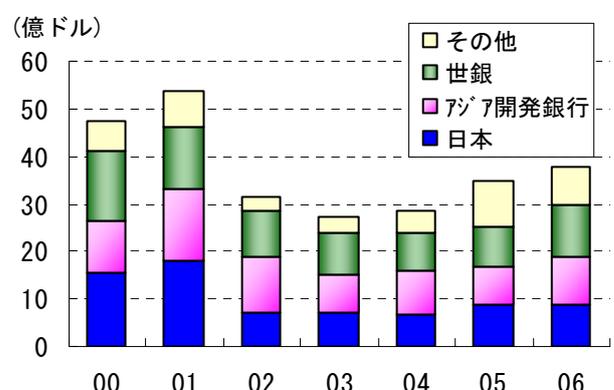
1月24日、ユドヨノ大統領は「インドネシアはもはやインドネシア支援国会合（CGI）の枠組みを必要としていない」と発言し、CGI を廃止する方針を明らかにした。CGI はインドネシアに対する多国間の国際支援の枠組みで、日本を始めとする主要支援国及び世界銀行、IMF、アジア開発銀行などの国際機関が参加し、インドネシアに対する援助方針が協議され、国・機関別に援助コミット額が提示されてきた。近年は、海外からの借款の増大を抑える政府方針の下、国債による調達への転換が徐々に進められ、支援国・機関も日本・アジア開発銀行・世銀の「3大ドナー」に集約されており（図表4）、多国間協議の枠組みである CGI の存在意義は薄れてきていた。インドネシア政府は各ドナーとの個別協議方式に切り替えることで政策面の裁量と資金調達の効率性の確保を目指す。世界銀行、アジア開発銀行といった主要ドナーもインドネシア政府の方針を大筋で支持しており、個別協議を通じて支援が続けられる見込みであるが、今後は国債依存度が上昇するとみられる。

（図表 3）輸出



（資料）インドネシア中央統計局

（図表 4）CGI における財政支援コミット額



（資料）インドネシア中央銀行

平塚宏和

03-3201-0586

【 フィリピン 】

- 2006年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%。7～9月期の同+0.3%から加速。
- 2007年の実質GDP成長率は+5.0%、2008年は+5.3%と予想。
- 財政赤字幅は着実に縮小。

1. 景気の現状～前期比+0.8%に加速

2006年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%（前年同期比+4.8%）となり、7～9月期の同+0.3%（前年同期比+4.8%）から加速した。06年通年の成長率は前年比+5.4%となった。

需要項目別に見ると、個人消費は前期比+1.6%（前年同期比+5.6%）となった。交通費、通信費などの消費の伸びが鈍化したが、食料、飲料、衣料などの消費が伸びたことを背景として、7～9月期の同+0.3%（前年同期比+5.3%）から加速した。

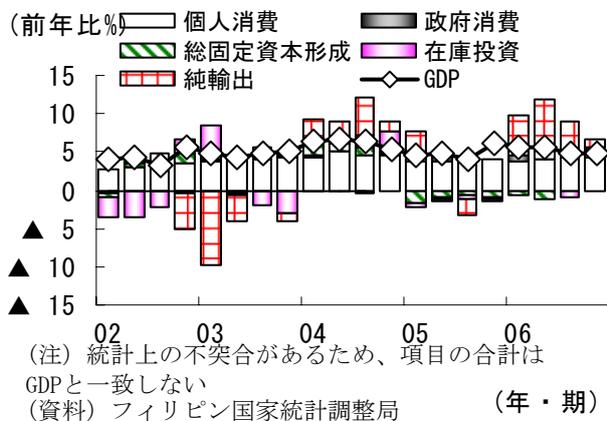
需要項目別の前期比伸び率は、個人消費を除いて開示されないため、前年同期比の伸び率をみると、政府消費は前年同期比で+9.3%であり、7～9月期の同+0.4%から大きく伸びた。

総固定資本形成は前年同期比+3.4%となり、7～9月期の同+4.4%から減速した。

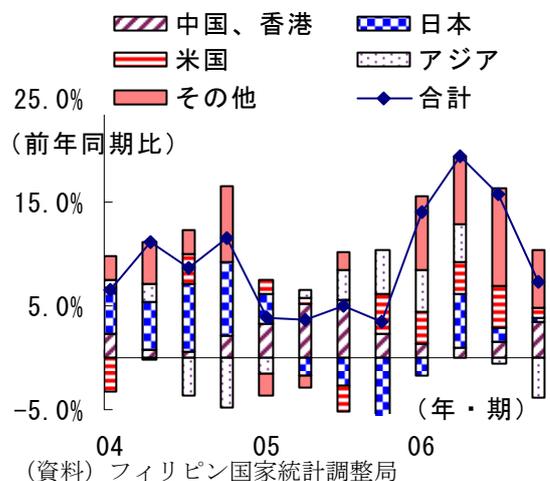
輸出の伸び率は前年同期比+7.2%であり、7～9月期の同+9.1%から減速した。財輸出において大きなシェアを占める電気・電子製品の輸出が、前年同期比マイナスに転じたことが主因である。地域別には、日本、アジア向けが減速している（図表2）。また、サービス輸出も、旅行収支がマイナスに転じたことから、前年同期比▲1.0%となった（7～9月期は同+1.3%）。

供給面からみると、農林水産業の付加価値生産額は、とうもろこし、さとうきびなどの生産は好調だったが、台風の影響から全般に生産が不調だったことを背景として前年同期比+1.9%となり、7～9月期の同+4.1%から減速した。鉱工業の付加価値生産額は、建設部門は好転したものの、鉱業、非金属の伸びがマイナスだったことから前年同期比+3.3%となり、7～9月期の同+4.0%から減速した。サービス業の付加価値生産額は、不動産部門の伸びは鈍化したが、運輸、通信、金融部門が好調だったことから同+7.0%となり、7～9月期の同+5.7%から加速した。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 通関輸出



## 2. 今後の展望～07年前半はやや弱含み、後半から加速

フィリピン経済は、07年前半を中心に世界経済の成長率鈍化の影響を受ける形でやや軟調に推移しようが、年後半には成長率を高める見通しである。08年も、07年後半の回復基調が続き、成長テンポは加速しよう。

輸出は、海外景気の鈍化や、IT・デジタル関連財の在庫調整の影響で07年前半に減速するが、07年後半以降海外景気の好転に伴い、持ち直すと予想する。

総固定資本形成は、後述の財政収支改善を受けてインフラ整備等の公共投資拡大が見込まれることに加え、07年央以降、輸出関連企業の設備投資増も予想され、緩やかに持ち直そう。

一方、成長を牽引してきた個人消費は、07年後半から08年に向かったの景気好転に伴い、緩やかに加速すると予測される。

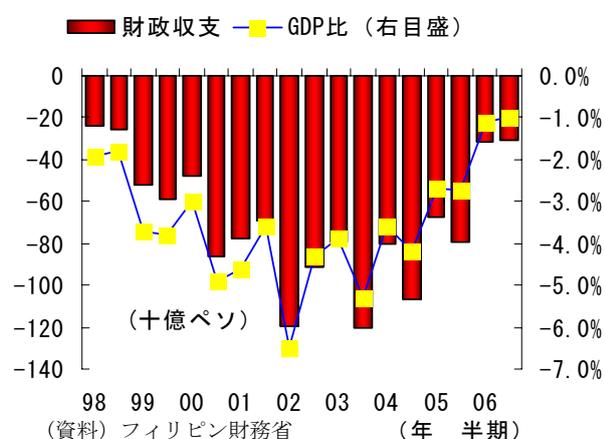
以上から実質GDP成長率は、07年が+5.0%、08年が+5.3%と予測する。

## 3. 注目点～財政赤字幅の縮小について

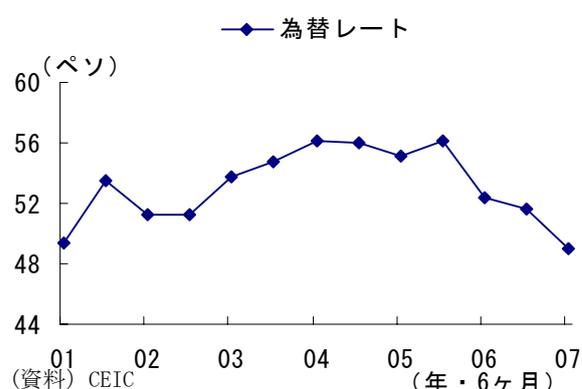
恒常的に財政赤字の続くフィリピンが、改正付加価値税（VAT）を導入してから約1年が経過した。従来、財政赤字の対GDP比率は3%から5%の水準にあったが、06年は同1.1%まで縮小し、VAT導入の効果は着実に現れて来ている。また、財政赤字残高は、従来、半期で500億ペソを超えていたが、VAT導入後には300億ペソ程度の水準まで減少した（図表3）。歳入増加に伴う財政赤字の好転などを背景として、対米ドルで56ペソ程度まで安くなっていた為替は50ペソを切る水準に達し、為替水準からもフィリピンに対する信認の高まりがうかがえる（図表4）。

フィリピンの政府債務は対GDP比率で約80%に達し、その内約半分が米ドル建てであるため、対米ドルの為替水準によって、対外債務残高が左右される問題はある。近時、為替高により対外債務残高はペソ建てでは減少傾向にあることから、マクロ経済の側面からの安定性も高まっている。今後は、恒常的に赤字であった財政収支を均衡させ、政府債務の縮小に向けた努力が期待される。

（図表 3） 財政収支



（図表 4） 対米ドル為替レート



鈴木和憲

03-3201-0603

【 中国 】

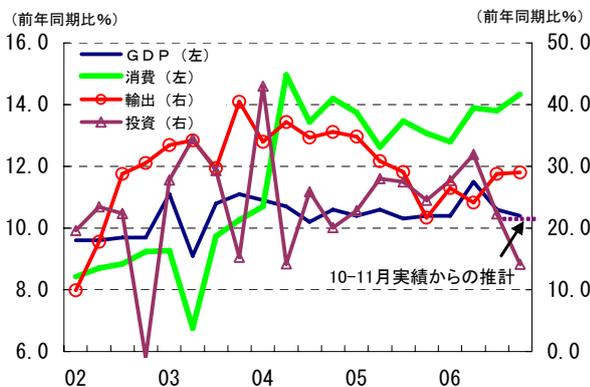
- 2006年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+10.4%と若干減速したものの、なお高水準の伸びを続けた。輸出の増勢が若干増した一方で、輸入が大きく鈍化し、貿易黒字が更に膨らんだこと、雇用環境の改善と株高を受けて消費が堅調だったことが主な要因。
- 過剰流動性や資産バブルに対する懸念などから、抑制気味の政策スタンスは続く。ただし、利上げ・人民元高に対する慎重姿勢は根強く、金融政策は引き続き預金準備率操作や公開市場操作を中心としたものにとどまる模様。景気は強めの基調が続くと予想される。

1. 景気の現状～基調はなお強いながらも、投資、生産が減速

2006年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+10.4%（7～9月期は10.6%に上方修正）と、2期連続の減速となったものの、なお高水準の伸びを続けた（図表1）。内訳を見ると、減速の要因となったのは、10～12月期同+14.1%（推定）となった投資であった。年度末を控え、中央政府関連を中心に鉄道、住宅などで竣工が先送りされたことや、政府が過剰生産や輸出攻勢への懸念を示した素材で投資のペースが鈍化したことが主な要因で、先送りの要因を修正すると7～9月期のペースをほぼ維持したようである。他方、輸出（ドルベース）は同+29.0%、消費（社会消費品小売総額）は同+14.3%とわずかながら加速し、景気を押し上げた。輸出は、良好な輸出環境が続く中、12月15日に全面施行された輸出増値税（付加価値税）の還付率引き下げを前に駆け込み輸出が起こったこと、消費は、雇用環境の改善に加え、株価が高騰したことなどが押し上げ要因となった。なお、輸入（ドルベース）は同+15.5%と、7～9月期の増勢回復から再度反転し、四半期ベースでは05年1～3月期以来の低い伸びとなった。これは、投資の減速と在庫の調整のために機械及び同部品がやや鈍化したことや、原油価格の下落を受けて石油及び関連品が大きく鈍化したためである。そのため、貿易黒字は678億ドルと前年比で倍増。7～9月期比でも約4割拡大し、過去最高を更新した（図表2）。

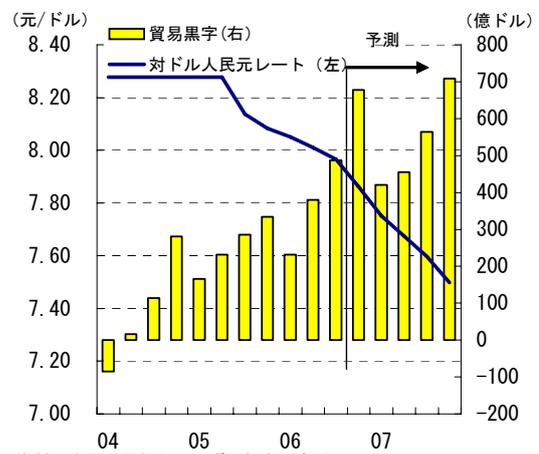
中央政府は、年前半に投資が加速したことから、行政指導や市中のマネーの吸収などにより、過熱抑制策を強化した。07年に入っても、公共事業や不動産開発にかかわる管理の強化、2度の預金準備率の引き上げ、3年もの債券（公開市場操作）オペの定例化など、更なる過熱抑制策を打ち出している。しかし、中央政府は、大幅な利上げ・人民元高にはなお慎重で、かつ企業、地方政府は、第11次5ヵ年

（図表 1）実質GDPと主要経済指標



（注）GDP成長率は実質、他は名目（うち輸出はドルベース）。  
GDPは2004年以前の伸びは、2004年センサスを元に当社推計。  
投資は年初来累計伸び率を四半期化したもの。  
（資料）国家統計局、CEIC、みずほ総合研究所

（図表 2）貿易収支と人民元レート（参考）



（資料）中国人民銀行、みずほ総合研究所

計画にかかわる産業奨励、地域開発奨励で強気を続けている。また、06年後半、新規着工プロジェクトは中央政府からの査察指導などにより、大型プロジェクトを中心に着工が控えられたが、年末には年央の水準まで回復している（図表3）。

## 2. 今後の展望～07年は、年前半、若干減速するが、年末から08年にかけて再加速

2007～08年の景気は、07年、若干減速するものの、年末には再加速に向かい、総じて高成長が続こう。07年の成長率は+9.9%、08年は+10.1%と予測した。

07年の減速は、投資と輸出の鈍化による。投資の鈍化については、①昨年の投資抑制策強化を受けて、06年後半、大型プロジェクトの着工が先送りされており、この影響が出る、②中央政府が、環境・エネルギー、過剰生産などの問題を抱える業種について、融資の禁止・引き上げ、新規土地使用の禁止などの対策を打ち出しており、この影響が出る、③輸出の鈍化により企業収益が悪化してくる、などが理由である。輸出の鈍化については、米国景気の減速やITの在庫調整の影響、輸出増徴税の還付率引き下げに伴う駆け込み輸出の反動などが現れるためである。08年の再加速は、投資が減速する中、中央政府の姿勢が早くも自然体に移っていくことや、米国景気が回復に向かうことが背景にある。

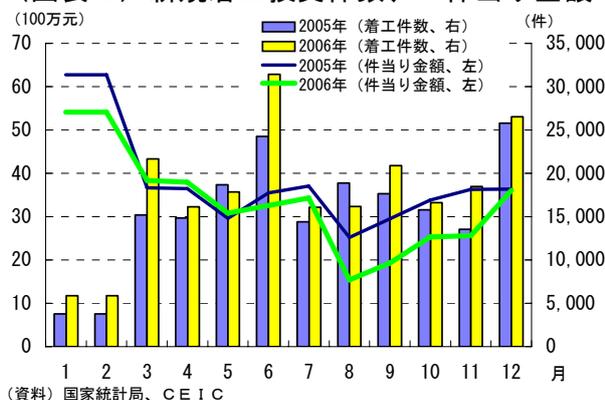
なお、消費については、雇用・所得環境の改善や株価の回復、五輪ムード、インフラ整備などを背景に、総じて堅調に推移しよう。インフラ整備では、青蔵鉄道の開通、地方交通網の整備などにより旅行客の伸びが加速しており、一週間連休の効果が一巡したと見られていた旅行消費を押し上げよう。

貿易黒字は、輸出は鈍化するものの、輸入も伸び悩むため、一段の拡大が予想される。07年は2,150億ドル、08年は2,350億ドルと予測した。人民元相場は、高水準の貿易黒字と外貨準備の積み上がりを背景に元高が続こう。07年末は1ドル=7.4元台、08年末は1ドル=7.1元台と予測した。

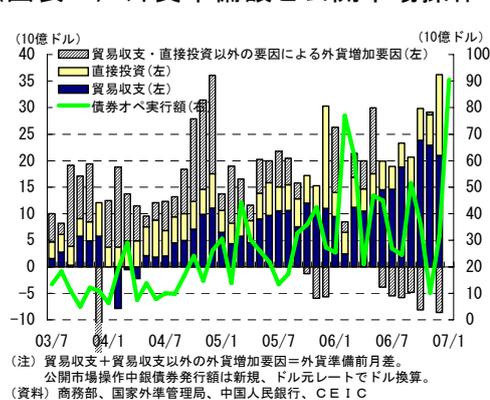
## 3. 注目点～過剰流動性のリスクは高まるが政策は現状から大きく離れず

政府は、07年に入って2度の預金準備率引き上げを行った(2月25日から10%)。1～3月期の債券オペの償還予定額は1兆元以上。1月中に7,050億元(905億ドル)を吸収したが、毎月2,000億元以上外貨準備が増えており、旧正月要因が3月以降剥落するとしても、流動性の更なる増加は避けられず、当局は一段の対応を迫られる。とはいえ、利上げと人民元高は、景気への影響が大きいと見られており、ここ1、2年で大幅な利上げ、人民元高誘導を行うことはやはりないだろう。預金準備率操作、債券オペ、輸入振興策、外貨還流策などとの組み合わせによる微妙な解の模索が続こう。

(図表 3) 新規着工投資件数、一件当り金額



(図表 4) 外貨準備額と公開市場操作



鈴木貴元

03-3201-0515

【 インド 】

- 2006年10～12月の実質GDP成長率は前年同期比+8.6%となり、7～9月期の同+9.2%からやや鈍化したが、高率を維持した。
- 政府によると06年度（06年4月～07年3月）の実質GDP成長率は前年同期比+9.2%の見込み。
- 07年度（07年4月～08年3月）予算案は前年度比+17%を計画。

1. 景気の現状～前年同期比+8.6%の成長率

インド中央統計局によれば、06年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.6%となり、7～9月期の同+9.2%からやや鈍化したが、高率を維持した（図表1）。

産業別に見ると、農林水産業は、綿、さとうきびなどの生産は加速したが、米、とうもろこし、ナタネ油などの主要農産物の生産が減速したことを背景に前年同期比+1.5%となり、7～9月期の同+1.7%からやや鈍化した。

鉱工業は前年同期比+9.9%となり、7～9月期の同+10.3%に続き高率を維持した。特に、製造業は+10.7%の伸びを示し、06年度に入り3期連続で二桁成長となった。

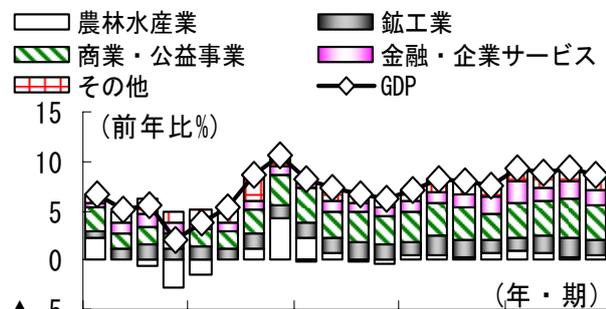
サービス業は前年同期比+11.3%となり、7～9月期の同+10.8%から加速した。商業、宿泊業、運輸業、通信業と金融業、保険業、不動産業、企業向けサービス業が二桁成長の高い伸びを示し、他を牽引した。

06年10～12月期の輸出は、石油製品、化学品、薬品などの増加を背景として、前年同期比+31.0%となった（図表2）。輸入も活発な個人消費や企業活動を背景に+36.8%の大幅増加となった。

06年4月～9月の海外直接投資受入額は、規制緩和やインドの高成長に着目した外資系企業からの積極的な投資から62億米ドルとなり、前年同期の28億米ドルと比べ2倍以上の水準に達した（図表3）。

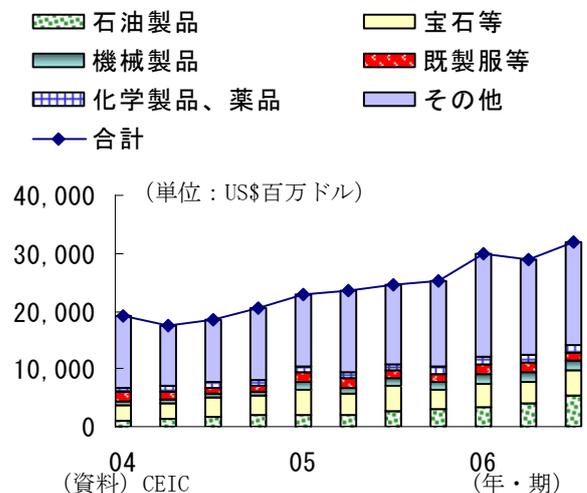
中央政府の財政赤字額は、従来対GDP対比で4%を超える赤字であったが、原油価格の安定化に伴う政府補助金の削減、企業業績の拡大に伴う歳入増から、同1%程度の水準まで縮小した（図表4）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）商業・公益事業は、商業、宿泊業、運輸、通信、電気、ガス、水道。金融・企業向けサービス等は、金融、保険、不動産、企業向けサービス。その他は、建設、地域サービス、社会サービス、個人サービス。（資料）インド中央統計局

（図表 2） 通関輸出



（資料）CEIC

## 2. 今後の展望～06年度の実質経済成長率は+9.2%の見込み

インド中央統計局によると、06年度の実質経済成長率は前年比+9.2%の見込み。鉱工業とサービス業が順調に拡大している一方、課題としては、①インフレの抑制、②農林水産業の生産性向上、③社会的格差是正を挙げた。

インフレ抑制については、農産品などの需給バランス不均衡が近時のインフレの要因であるとして、農産物の輸入強化、輸出制限などの施策を導入する方針を示した。また、06年12月から3回にわたる預金準備率引き上げ、石油製品の小売価格引下げなどの施策を実施したことにより、インフレを抑制できるとしている。農林水産業の生産性向上については、小規模投資に伴う生産性の低さ、種子の品質の低さなどの問題があり、銀行融資額の増額、品種改善、食品加工方法の変更などにより改善に努めるとしている。社会的格差是正については、基礎的なインフラ整備、雇用拡大、保険制度の拡充などに取り組むとの方針を示した。

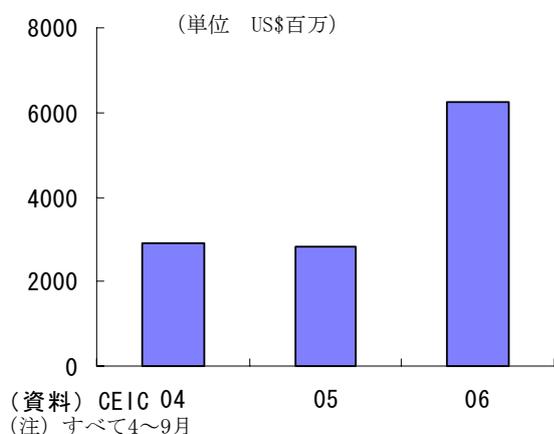
## 3. 注目点～07年度予算案は前年度+17%を計画

インドの07年度（07年4月～08年3月）予算案が国会に提出された。歳出額は前年比17%の増加。持続的な成長のためにインフラプロジェクト推進、教育対策、農村を中心とする社会インフラ整備などへの支援を明確に打ち出した。

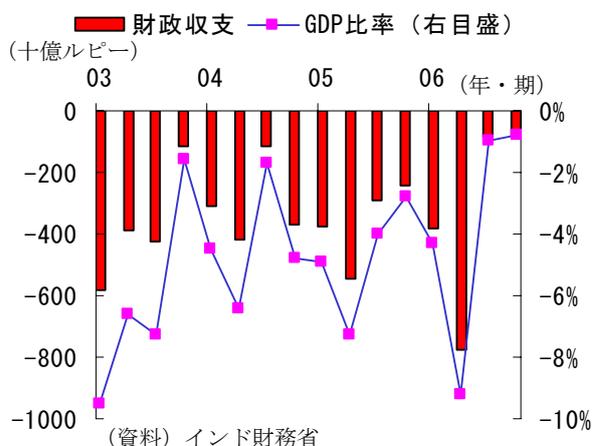
インフラプロジェクト推進としては、電力プロジェクトや石炭プロジェクトの積極的な展開、国道整備のための予算増額（前年比+7%）を掲げた。教育対策としては、教員数の増加、中途退学者削減のための支援金の導入などの方針を打ち出している。農村を中心とする社会インフラ整備支援策としては、飲料水の供給、住宅の供給、電話の供給、農家向け貸出額の増額（前年比+18%）などを掲げている。

政府は、これらの施策を導入することにより、実質GDP経済成長率+10%を目指すとしている。二桁成長のためには、成長率の低い農林水産業の生産性改善が不可欠と考えられており、今後の動向に注目が集まる。

（図表 3）海外直接投資受入れ額



（図表 4）財政赤字



鈴木和憲

03-3201-0603

【 ベトナム 】

- 2006年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.9%で、7～9月期とほぼ同水準。産業別の付加価値生産額は、第一次産業でわずかに減速、第二次産業で加速した。
- WTO加盟などを追い風に、直接投資や輸出が主導する高成長が当面続く見通し。07年の実質GDP成長率は8%台半ばとなる可能性が高い。

1. 景気の現状～引き続き高成長を持続

2006年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.9%と、7～9月期の+8.8%とほぼ同水準となる高成長を持続した(図表1)。産業別付加価値生産額をみると、第一次産業は前年同期比+2.7%と、7～9月期の同+3.0%からやや減速した。前年同期における高水準の反動から、水産業がマイナス成長に陥ったことが影響した。第二次産業は前年同期比+11.9%と、7～9月期の同+11.2%から加速した。製造業は減速したものの、鉱業と建設業が好調であった。第三次産業は前年同期比+8.9%で、7～9月期から横這い。教育・訓練サービスなどが加速したものの、商業や運輸・通信・旅行サービスなどが減速した。

06年通年の実質GDP成長率は、第一次産業がやや不振であったため、前年比+8.2%と05年の+8.4%から0.2ポイント減速した。

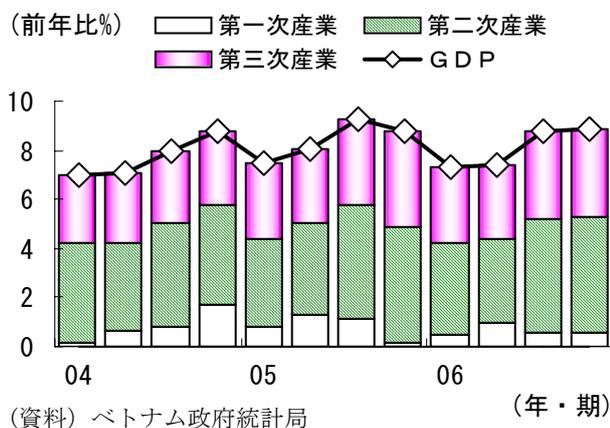
06年10～12月期の輸出(通関ベース)は、前年同期比+17.3%と引き続き高水準だが、同期の輸入はこれを上回る+21.2%で、貿易収支は前年同期から5.3億ドル悪化した。07年入り後も、貿易収支の悪化は続いている。

06年10～12月期の小売販売額は、前年同期比+23.8%と7～9月期の+21.4%から若干加速。個人消費は好調に推移しているとみられる(図表3)。1月も引き続き高い伸びとなった。

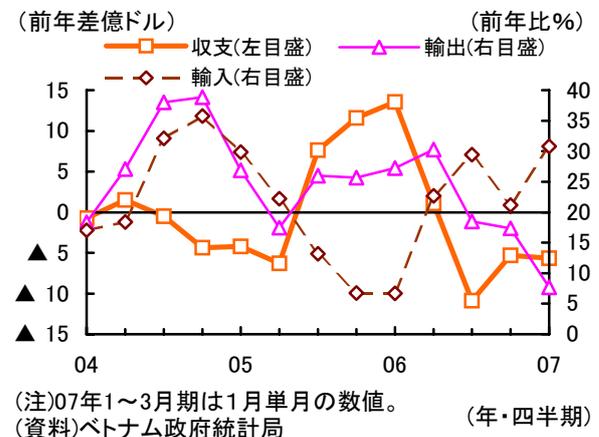
06年10～12月期の政府部門の投資は、前年同期比▲9.8%。中央政府部門の前年同期が非常に高水準であった反動が主因とみられる。地方政府部門の投資は好調に推移した。1月も高い伸びを記録している。

06年10～12月期の直接投資認可額(拡張投資を除く)は、37億ドル強と非常に好調であった。直接投資認可件数(同)は217件と引き続き高水準となった。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 貿易収支(前年差)



## 2. 今後の展望～8%台の高成長が続く見通し

07年1月のWTO加盟を追い風に、ベトナムに対する外資の注目度が非常に高まっている。海外からの直接投資は引き続き堅調に推移する見通しで、外資主導の成長が続くとみられる。工場の新規立ち上げが続いており、海外景気が大きく下ぶれしない限り、ベトナムの輸出は高い伸びを続けると考えられる。輸出や投資の好調を受け、雇用・所得環境も改善が続いているとみられ、個人消費も大きく拡大しよう。ベトナムを含む東南アジアに干ばつをもたらすとされるエルニーニョ現象も、活動のピークは既に過ぎた模様であり、農業生産や水力発電への悪影響はあまり長引かない可能性が高まってきた。

07年の政府経済見通しは、前年比+8.5%と過去2年の実績と近い水準に設定されている。また08年についても、引き続き高い成長が持続するとみる向きが多い。8%台半ばの経済成長を実現する可能性は高いとみられる。

## 3. 電力料金を値上げ

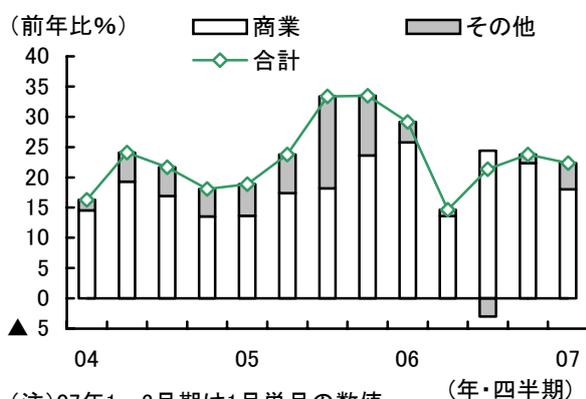
ベトナム政府は、07年1月から、電力料金を平均7.6%引き上げた。ピーク時間の最大値上げ率は20%に達する。

値上げの背景には、電力不足問題が徐々に表面化していることがある。ベトナムでは、05年に渇水に伴う水力発電の不振から、06年に火力発電所の故障から、それぞれ計画停電が行なわれた。いずれも特殊要因があったとはいえ、需給が極めて均衡していることが、改めて浮き彫りとなった。

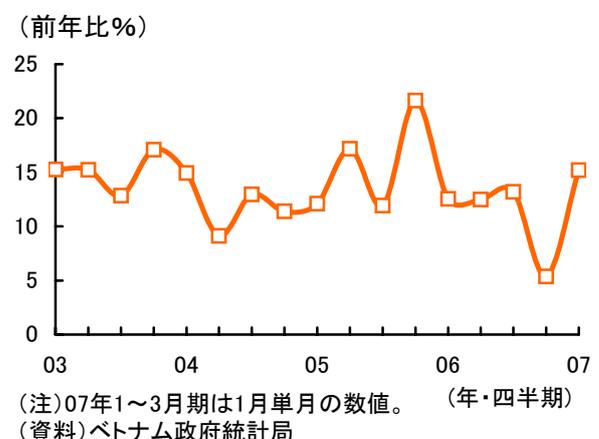
好調な経済成長を背景に、電力需要は旺盛であり、今後需給はますます逼迫する見通しである。こうした状況を受け政府は、電力料金の値上げによって、IPP（独立発電事業者）の参入を促すとともに、ピーク時間の値上げを大幅にすることで、企業や行政機関に節電を促すことを狙ったとみられる。

電力料金は、08年にさらに5%強程度引き上げられる見通しで、周辺諸国と比べその高さがやや目立ってくる可能性がある。

(図表 3) 小売販売額



(図表 4) 発電量



稲垣博史

(香港)852-2103-3590

【 オーストラリア 】

- 2006年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+1.0%と高い伸びを示した。個人消費が好調だったことに加え、海外景気が予想以上に堅調だったこともあり、鉱工業部門を中心に生産、投資は堅調に推移。
- 07年は前半にかけて、海外景気の減速、大規模な干ばつの影響などが下押し要因となるため、輸出・生産の伸びが鈍化するが、年後半に持ち直し、通年では+2.8%程度の成長に。

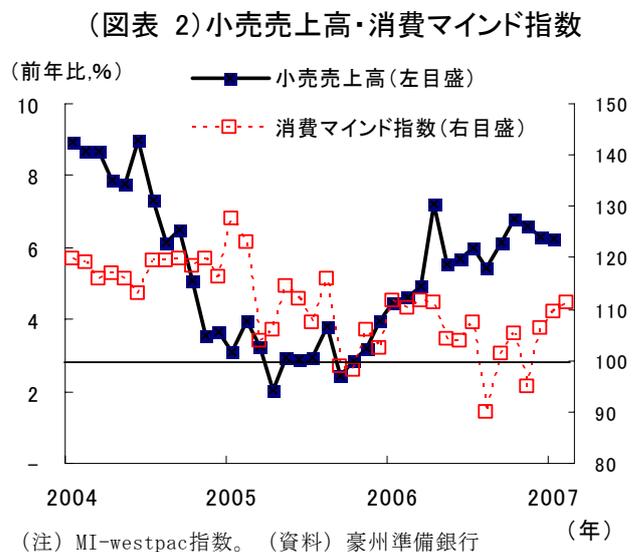
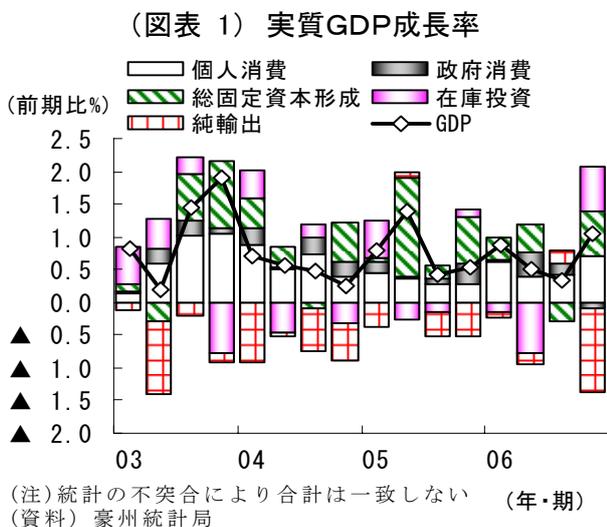
1. 景気の現状～底堅さを示した経済

2006年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+1.0%（前年比+2.8%）と05年4～6月期以来の高い伸びとなった（図表1）。経済は3四半期連続で成長率が前期水準を下回り減速傾向にあったが、底堅さを示した格好。生産部門別に見ると、干ばつの影響（注目点参照）を受けた農業部門が前期比▲10.1%（前年比▲21.2%）と大きく落ち込んだ一方、海外景気が予想以上に堅調だったこともあり、鉱業部門は前期比+3.0%、製造業部門は同+1.9%と堅調に推移。この結果、06年通年の実質GDP成長率は+2.7%となった。

10～12月期の成長の牽引役は個人消費（前期比+1.2%）であり、成長を0.7%ポイント押し上げた。失業率は1月に4.5%と過去30年で最低を記録、賃金上昇率も4%近く伸びを維持するなど、良好な雇用・所得環境を背景として、小売売上高は前年比+6%程度の伸びを維持している（図表2）。

総固定資本投資は、7～9月期（▲1.1%）の反動という側面もあり、前期比+2.5%と高い伸びを記録。インフラ関連投資（前期比+9.6%）や大規模な商業施設建設など建設投資（前期比+2.2%）が伸びに大きく寄与したものの、機械設備投資が前期比▲1.1%（前年比▲3.8%）と落ち込むなど、弱さもみられる。

他方、輸出は、全体の約2割を占める農産品輸出の大幅な落ち込み（前期比▲5.7%）や、豪ドル高の影響などを受けて主要輸出先である日本やEU向けが伸び悩んだが、中国をはじめとするアジア向けは総じて堅調に推移したため（図表3）、全体では前期比+0.8%（前年比+4.1%）の伸びとなった。



## 2. 今後の展望～07年前半は輸出・生産の伸びが鈍化するも、年後半には持ち直し

07年前半は海外景気の減速や深刻な干ばつの影響などを受けて、輸出や生産の増勢は鈍化を余儀なくされるだろう。また、投資についても、これまで資源関連部門を中心に海外の資源需要増加に対応するため、高水準の設備投資やインフラ整備が急ピッチで実施されてきたが、世界経済に減速感が出るなか、企業の投資マインドはそれほど強くなく、当面、大幅な伸びは期待できない。

こうしたなか、景気を下支えするのは個人消費。干ばつによるマインドの悪化が懸念されるものの、足元ではその傾向はみられない（図表2）。また、昨年7月から実施されている総額367億豪ドル（約3.3兆円）にのぼる所得税減税の後押しも期待できる。仮に、干ばつの影響が深刻さを増し、景気減速が顕著となれば黒字財政下で追加的な政策対応余地もある。

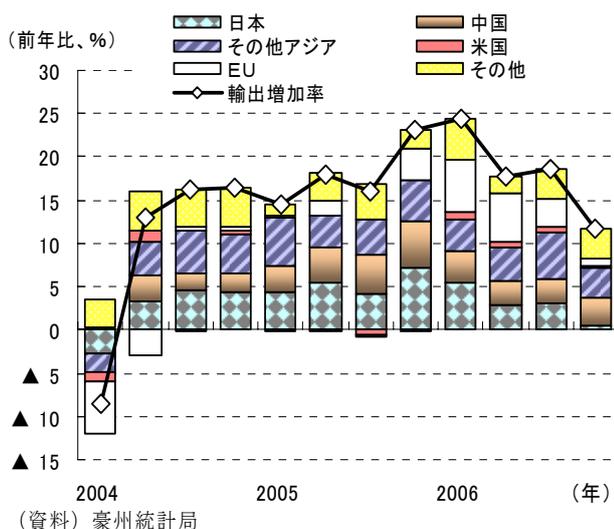
以上から、経済は07年前半にかけて成長テンポを弱めるが、年後半は世界経済が回復し、干ばつの影響もはく落するため、景気は持ち直すと思われる。07年通年では+2.8%の成長率と予測する。なお、06年に豪州準備銀行は逼迫気味ともみられる労働市場、インフレの高まりなどを受けて、3度の利上げを実施、政策金利は6.25%と2000年8月以来の水準となっているが、景気の底堅さが確認されるなか、景気減速に配慮した早期の利下げ実施の可能性は後退したとの見方が強まっている。

## 3. 注目点～懸念される干ばつの影響

豪州では06年夏場の雨量が極端に少なかったため、深刻な干ばつに見舞われており、02/03年度を上回る干ばつ被害の影響が懸念されている（図表4）。

豪州農業資源経済局（ABARE）の予測によれば、06/07年度（06年7月～07年6月）の穀物（小麦、大麦、菜種）生産量は935.9万トンにとどまり、前年度比▲62.7%の減産となる見通し。穀物生産の減産は、飼料減少を通じて畜産品の減少につながるなど農業部門全体にマイナスの影響をもたらす。この結果、農業生産は06/07年度に前年度比▲16.2%と落ち込み、実質GDP成長率を0.5%ポイント程度押し下げると予測している。豪州政府は、国内農地の半分以上を干ばつ被害地域に指定、農家の減収補てん、利子補給などで総額11億豪ドル（約1000億円）に及ぶ対策を講じている。

（図表 3） 輸出増加率(国別・地域別内訳)



（図表 4） 干ばつが経済に与える影響

	2002/03年度		06/07年度
	生産額(億豪ドル)	増減率(%)	増減率(%)
農産品	180.7	▲ 29	▲ 31
穀物	72.3	▲ 55	▲ 63
穀物以外	108.4	▲ 12	▲ 13
畜産	180.7	▲ 8	▲ 3
食肉	128.5	▲ 8	▲ 2
羊毛	20.1	▲ 6	▲ 7
乳製品	32.1	▲ 7	▲ 3
農業生産総額	401.7	▲ 18	▲ 16
農業生産(付加価値ベース)	206.6	▲ 26	▲ 20
農産品輸出	88.4	▲ 15	-

(注) 年度は7月～翌年6月。増減率は前年度比。06/07年度は豪州農業経済局の予測  
(資料) 豪州統計局、豪州準備銀行

平塚宏和 苅込俊二

03-3201-0586

〔 主要経済指標 〕

【 アジア主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)									
02年	5,469	47.6	11,485	2,949	22.4	13,169	1,637	6.7	24,274	881	4.2	21,113
03年	6,081	47.9	12,706	2,999	22.5	13,337	1,585	6.7	23,544	923	4.2	22,052
04年	6,804	48.0	14,164	3,223	22.6	14,280	1,658	6.8	24,445	1,074	4.2	25,330
05年	7,876	48.1	16,360	3,465	22.6	15,300	1,778	6.8	26,094	1,167	4.3	26,877
06年	-	-	-	3,557	22.7	15,649	1,895	6.9	27,641	1,322	4.5	29,473

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)									
02年	1,269	63.5	1,999	953	24.5	3,884	1,958	211.4	926	768	80.2	958
03年	1,426	64.0	2,228	1,040	25.0	4,152	2,348	214.3	1,096	796	81.9	973
04年	1,613	65.1	2,479	1,185	25.6	4,631	2,569	217.1	1,183	867	83.6	1,038
05年	1,762	65.1	2,706	1,307	26.1	5,004	2,870	219.9	1,305	984	85.3	1,154
06年	-	-	-	1,489	26.6	5,591	3,645	222.1	1,641	1,169	87.0	1,345

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)												
02年	14,538	1,284.5	1,132	351	79.7	440	4,559	1,037.0	440	39,183	127.4	30,762	4,298	19.7	21,811
03年	16,410	1,292.3	1,270	396	80.9	489	5,314	1,055.0	504	42,291	127.7	33,131	6,070	19.9	30,531
04年	19,316	1,299.9	1,486	454	82.1	554	6,108	1,073.0	569	46,060	127.7	36,077	6,762	20.1	33,622
05年	22,439	1,307.6	1,716	528	83.2	635	7,117	1,090.0	653	45,487	127.7	35,623	6,843	20.3	33,663
06年	26,263	1,314.5	1,998	614	-	-	7,897	1,107.0	713	43,643	127.8	34,146	7,928	20.6	38,477

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
03年	3.1	3.4	3.2	3.1	7.1	5.5	4.8	4.9	10.0	7.3	7.4	3.1
04年	4.7	6.1	8.6	8.8	6.3	7.2	5.0	6.2	10.1	7.8	7.2	3.7
05年	4.0	4.0	7.5	6.6	4.5	5.2	5.7	5.0	10.4	8.4	8.7	2.8
06年	5.0	4.6	6.8	7.9	5.0	5.9	5.5	5.4	10.7	8.2	9.1	2.7
04年1-3月	5.4	7.6	8.1	8.8	6.7	7.9	4.1	6.5	9.8	7.0	8.0	4.3
4-6月	5.7	9.0	12.4	12.5	6.6	8.5	4.4	6.9	9.6	7.1	8.3	4.7
7-9月	4.7	5.5	6.7	7.4	6.2	6.8	4.5	6.0	9.1	8.0	7.1	3.7
10-12月	3.3	2.5	7.6	6.9	5.7	5.9	7.2	5.5	9.5	8.8	5.6	2.0
05年1-3月	2.7	2.5	6.3	3.7	3.5	6.1	6.1	4.2	9.9	7.4	9.1	2.1
4-6月	3.2	2.9	7.5	6.1	4.7	4.1	5.9	5.4	10.1	8.0	8.4	2.9
7-9月	4.5	4.2	8.4	8.2	5.5	5.3	5.8	4.8	9.8	9.3	8.0	2.9
10-12月	5.3	6.4	7.8	8.3	4.3	5.2	5.0	5.3	9.9	8.7	9.3	3.2
06年1-3月	6.1	4.9	8.0	10.1	6.1	5.9	5.0	5.7	10.4	7.3	9.8	3.3
4-6月	5.3	4.6	5.5	8.0	5.0	6.2	5.0	5.8	11.5	7.4	8.9	2.4
7-9月	4.8	5.0	6.7	7.0	4.7	5.8	5.9	5.3	10.6	8.8	9.2	2.3
10-12月	4.0	4.0	7.0	6.6	4.2	5.7	6.1	4.8	10.4	8.9	8.6	2.8

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
03年	64.7	-28.8	35.8	9.3	34.9	-14.6	51.8	124.1	41.2	25.8	136.2	39.8	6.7	-37.2	535.1	1.5	31.9	6.4	24.9	-33.4
04年	127.9	97.7	39.5	10.5	33.7	-3.5	79.5	53.4	34.6	-15.9	102.7	-24.6	33.0	396.2	606.3	13.3	45.5	42.5	38.1	52.8
05年	115.6	-9.6	42.3	7.0	36.7	8.9	80.4	1.2	47.1	36.1	135.8	32.2	17.6	-46.7	724.1	19.4	68.4	50.4	43.8	14.8
06年	112.3	-2.9	139.7	230.4	42.2	15.0	70.6	-12.1	111.3	136.5	156.2	15.1	27.2	54.4	694.7	-4.1	-	-	-	-
2006年1月	↑	-	39.5	2780.8	↑	-	2.3	-58.9	↑	-	4.6	-46.9	↑	-	45.5	11.0	-	-	-	-
2月	22.1	-29.2	1.8	58.0	10.0	48.7	1.9	-55.5	3.4	119.9	8.1	-66.0	11.3	94.6	40.4	4.4	-	-	-	-
3月	↓	-	13.8	508.2	↓	-	16.4	384.8	↓	-	11.0	6.1	↓	-	56.6	4.4	-	-	-	-
4月	↑	-	2.4	-9.1	↑	-	3.2	65.4	↓	-	7.7	18.4	↑	-	42.3	3.6	-	-	-	-
5月	27.1	79.0	9.0	278.2	8.7	-1.0	8.7	76.8	18.1	15.9	5.2	-4.0	9.4	324.4	45.1	-7.8	-	-	-	-
6月	↓	-	3.0	136.1	↓	-	8.7	-63.1	↓	-	23.2	409.9	↓	-	54.4	-12.2	-	-	-	-
7月	↑	-	14.0	127.0	↑	-	3.7	-10.7	↑	-	15.2	114.0	↑	-	42.8	-5.5	-	-	-	-
8月	26.0	-14.8	5.4	-10.8	10.6	15.7	6.0	23.0	36.5	259.6	12.0	85.7	6.4	115.5	44.9	-8.5	-	-	-	-
9月	↓	-	4.5	113.1	↓	-	0.7	-89.1	↓	-	18.7	-44.7	↓	-	54.0	2.7	-	-	-	-
10月	↑	-	19.0	460.4	↑	-	0.4	-91.4	↑	-	27.0	406.8	-	-	59.9	15.9	-	-	-	-
11月	37.1	-4.0	6.7	166.4	12.9	7.3	4.5	-58.9	53.2	170.1	6.2	25.4	-	-	56.9	20.6	-	-	-	-
12月	↓	-	20.7	87.4	↓	-	14.2	162.9	↓	-	17.3	-8.1	-	-	152.1	-21.1	-	-	-	-
07年1月	-	-	5.0	-87.3	-	-	8.7	280.4	-	-	-	-	-	-	51.8	13.9	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム政府統計局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2003=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)
03年	114.5	5.3	115.6	7.1	78.3	-9.2	100.0	3.0	127.7	14.0	206.3	9.3
04年	126.2	10.2	127.0	9.8	80.6	2.9	113.9	13.9	142.6	11.7	229.6	11.3
05年	134.1	6.2	132.8	4.6	82.6	2.5	124.7	9.5	155.6	9.1	127.5	4.1
06年	147.6	10.1	139.4	5.0	-	-	139.2	11.6	167.1	7.4	134.0	5.1
05年1-3月	127.1	3.5	122.3	1.6	71.4	-0.6	109.0	3.3	152.3	6.4	123.8	3.9
4-6月	131.6	3.5	131.7	2.2	78.8	-0.1	119.5	5.8	152.9	11.3	125.3	2.5
7-9月	130.4	7.2	135.0	5.0	90.2	4.2	129.2	13.6	156.7	11.5	130.7	4.6
10-12月	147.3	10.4	142.0	9.3	90.0	5.9	141.0	14.5	160.3	7.2	130.2	5.5
06年1-3月	143.4	12.8	132.1	8.1	76.4	7.0	129.3	18.6	167.0	9.7	130.7	5.5
4-6月	146.7	11.5	140.4	6.6	83.0	5.3	133.7	11.9	163.0	6.6	132.9	6.1
7-9月	145.2	11.4	142.1	5.2	89.6	-0.7	141.5	9.5	167.0	6.6	137.0	4.8
10-12月	155.0	5.2	142.9	0.7	-	-	152.3	8.0	171.3	6.9	135.5	4.1
2006年1月	142.1	7.7	133.3	4.2	-	-	119.0	0.0	156.5	5.8	129.4	4.1
2月	136.7	21.4	119.8	13.9	-	-	122.3	35.7	162.2	13.1	123.8	7.9
3月	151.4	10.7	143.3	7.2	-	-	146.5	24.2	182.2	10.1	138.9	4.8
4月	145.1	10.7	137.6	5.6	-	-	117.4	1.9	153.2	4.1	130.3	4.4
5月	148.5	12.6	143.7	8.8	-	-	125.1	10.0	167.0	8.8	133.1	6.7
6月	146.5	11.2	140.0	5.4	-	-	158.5	22.3	168.8	6.8	135.4	7.0
7月	137.4	4.9	139.1	7.4	-	-	141.0	19.6	162.3	6.3	136.8	6.7
8月	142.6	11.7	145.4	5.4	-	-	132.8	4.8	166.7	8.0	138.2	4.9
9月	155.7	17.6	141.7	3.0	-	-	150.8	5.5	172.0	5.5	136.0	3.0
10月	151.6	5.5	143.5	1.8	-	-	147.5	3.3	169.1	5.8	-	-
11月	160.8	7.1	144.8	2.2	-	-	153.9	15.6	170.8	8.0	-	-
12月	152.7	3.0	140.4	-1.9	-	-	155.4	5.6	174.1	6.9	-	-
07年1月	152.6	7.4	139.6	4.8	-	-	136.4	14.6	167.9	7.3	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数		工業生産	工業生産	製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	1993=100	前年比 (%)	1994=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	1993-94=100	前年比 (%)	2004-05=100	前年比 (%)
03年	113.6	5.5	110.7	0.0	16.7	19.8	185.2	6.6	99.4	0.3
04年	117.3	3.3	111.8	1.0	16.3	17.6	200.8	8.5	99.4	0.0
05年	118.9	1.3	114.2	2.2	15.9	25.5	216.7	7.9	100.6	1.2
06年	121.0	1.8	102.9	-9.9	16.2	6.8	239.0	10.3	-	-
05年1-3月	118.8	6.5	105.5	0.7	14.5	20.2	219.8	7.8	100.0	0.4
4-6月	118.1	3.8	113.5	1.5	16.5	24.5	210.5	10.4	101.8	2.1
7-9月	124.4	-0.1	114.3	0.2	16.2	27.5	212.8	6.5	100.2	1.3
10-12月	114.2	-4.5	123.6	6.1	16.4	29.1	223.7	7.1	100.5	1.3
06年1-3月	109.6	-7.7	96.9	-8.1	15.9	14.1	239.0	8.7	97.7	-2.3
4-6月	114.7	-2.8	104.0	-8.4	18.0	13.2	232.5	10.5	98.8	-2.9
7-9月	124.0	-0.3	104.5	-8.6	16.2	1.8	237.9	11.8	101.1	0.9
10-12月	135.5	18.6	106.2	-14.1	14.8	-0.1	246.6	10.2	-	-
2006年1月	109.9	-6.5	95.0	-9.4	9.8	3.1	237.9	8.5	-	-
2月	108.8	-6.9	94.7	-11.2	20.1	29.4	227.3	8.8	-	-
3月	110.2	-9.6	101.1	-3.6	17.8	12.8	251.9	8.9	-	-
4月	110.4	-3.8	99.5	-12.8	16.6	15.3	225.2	9.9	-	-
5月	114.7	-4.0	107.0	-6.0	17.9	14.9	237.9	11.7	-	-
6月	119.1	-0.7	105.4	-6.3	19.5	9.4	234.4	9.7	-	-
7月	122.0	0.4	102.2	-10.8	16.7	7.5	235.5	13.2	-	-
8月	122.1	-2.9	108.0	-6.1	15.7	-15.2	234.8	10.3	-	-
9月	128.0	1.7	103.3	-8.9	16.1	13.2	243.5	12.0	-	-
10月	131.7	5.6	104.5	-16.8	14.7	-25.2	233.7	4.4	-	-
11月	136.9	29.0	106.8	-15.9	14.9	5.9	247.8	15.4	-	-
12月	137.8	23.4	107.3	-9.2	14.7	19.0	258.3	11.1	-	-
07年1月	-	-	-	-	-	32.0	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	99.10~00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2002=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
03年	93.9	3.5	99.5	-0.3	92.4	-2.6	98.3	0.5	101.8	1.8	104.4	1.1
04年	97.3	3.6	101.1	1.6	92.0	-0.4	100.0	1.7	104.6	2.8	105.9	1.4
05年	100.0	2.8	103.5	2.3	93.0	1.1	100.4	0.5	109.3	4.5	109.1	3.1
06年	102.2	2.2	104.1	0.6	95.4	2.6	101.4	1.0	114.4	4.6	-	-
05年1-3月	99.4	3.3	101.5	1.6	92.3	0.4	99.7	0.3	106.1	2.8	107.6	2.4
4-6月	99.8	3.0	102.9	2.1	92.7	0.8	100.0	0.1	108.3	3.7	108.6	3.0
7-9月	100.4	2.3	105.1	3.0	93.1	1.4	100.7	0.5	111.2	5.6	109.5	3.4
10-12月	100.4	2.5	104.3	2.5	93.7	1.8	101.3	1.1	111.7	6.0	110.7	3.4
06年1-3月	101.4	2.1	102.9	1.3	94.1	2.0	101.1	1.4	112.2	5.7	102.4	3.8
4-6月	102.1	2.2	104.5	1.5	95.2	2.7	101.2	1.2	114.8	6.0	103.6	4.1
7-9月	102.9	2.5	104.8	-0.3	95.9	3.0	101.5	0.7	115.2	3.6	104.0	3.6
10-12月	102.6	2.1	104.2	-0.1	96.3	2.7	101.9	0.6	115.4	3.3	104.4	3.0
2006年1月	101.1	2.2	103.7	2.7	94.3	2.6	101.1	1.7	111.6	5.9	101.8	3.2
2月	101.3	2.0	102.7	1.0	93.9	1.6	101.3	1.2	111.9	5.6	101.9	3.2
3月	101.9	2.0	102.4	0.4	94.2	1.8	100.9	1.2	113.0	5.7	103.4	4.8
4月	102.0	2.0	103.7	1.2	94.9	2.4	101.5	1.1	114.3	6.0	103.4	4.6
5月	102.2	2.3	104.7	1.6	95.3	2.9	101.3	1.1	115.1	6.2	103.6	3.9
6月	102.0	2.4	105.1	1.7	95.5	2.8	100.7	1.4	115.1	5.9	103.8	3.9
7月	102.4	2.4	105.4	0.8	95.8	2.9	101.5	1.1	115.3	4.4	104.0	4.1
8月	103.0	2.7	104.7	-0.6	95.9	3.2	101.5	0.7	115.4	3.8	103.9	3.3
9月	103.3	2.5	104.2	-1.2	95.9	2.8	101.4	0.4	115.0	2.7	104.1	3.3
10月	102.8	2.2	104.1	-1.2	95.9	2.5	101.8	0.4	115.5	2.8	104.1	3.1
11月	102.3	2.1	104.1	0.2	96.3	2.9	101.8	0.5	115.4	3.5	104.4	3.0
12月	102.6	2.1	104.3	0.7	96.6	2.9	102.1	0.8	115.3	3.5	104.6	3.1
07年1月	102.8	1.7	104.0	0.3	-	-	101.3	0.3	115.0	3.0	105.1	3.2
2月	103.5	2.2	104.4	1.7	-	-	-	-	114.5	2.3	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド		オーストラリア	
	2002=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)	
03年	106.8	6.8	113.9	3.2	1.2	107.6	3.1	107.1	3.7	141.9	2.8	
04年	113.2	6.1	120.6	6.0	3.9	115.9	7.8	111.3	3.9	145.2	2.3	
05年	125.1	10.5	129.8	7.7	1.8	125.5	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7	
06年	141.5	13.1	137.9	6.3	1.5	-	-	122.9	6.3	154.4	3.5	
05年1-3月	119.2	7.8	126.6	8.5	2.8	122.3	9.0	113.3	4.0	147.5	2.4	
4-6月	121.4	7.6	128.5	8.2	1.7	124.7	8.0	114.0	3.6	148.4	2.5	
7-9月	123.5	8.4	131.1	7.1	1.3	126.5	7.5	116.7	3.6	149.8	3.0	
10-12月	136.3	17.8	133.1	6.9	1.4	128.6	8.6	118.7	4.7	150.6	2.8	
06年1-3月	139.3	16.9	135.9	7.3	1.2	132.6	8.4	119.0	5.0	151.9	3.0	
4-6月	140.2	15.5	137.3	6.9	1.4	-	-	121.3	6.4	154.3	4.0	
7-9月	141.9	14.9	139.1	6.1	1.3	-	-	124.3	6.6	155.7	3.9	
10-12月	144.6	6.1	139.5	4.8	2.0	-	-	127.0	7.0	155.5	3.3	
2006年1月	138.7	17.0	134.8	6.7	1.9	131.0	8.9	119.0	4.4	-	-	
2月	139.5	17.9	136.2	7.6	0.9	133.8	8.5	119.0	5.3	-	-	
3月	139.6	15.7	136.7	7.6	0.8	133.1	7.9	119.0	5.3	-	-	
4月	139.6	15.4	136.8	7.1	1.2	133.3	7.4	120.0	5.3	-	-	
5月	140.2	15.6	137.1	6.9	1.4	-	-	121.0	6.1	-	-	
6月	140.8	15.5	138.1	6.7	1.5	-	-	123.0	7.9	-	-	
7月	141.4	15.2	138.8	6.4	1.0	-	-	124.0	6.9	-	-	
8月	141.9	14.9	139.3	6.3	1.3	-	-	124.0	6.0	-	-	
9月	142.4	14.5	139.1	5.7	1.5	-	-	125.0	6.8	-	-	
10月	143.7	6.3	139.3	5.4	1.4	-	-	127.0	7.6	-	-	
11月	144.1	5.3	139.5	4.7	1.9	-	-	127.0	6.7	-	-	
12月	145.9	6.6	139.6	4.3	2.8	-	-	127.0	6.7	-	-	
07年1月	147.4	6.3	140.0	3.9	2.2	-	-	127.0	6.7	-	-	
2月	148.3	6.3	139.8	2.6	-	-	-	-	-	-	-	

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
03年	1,938	19.3	1,788	17.6	150	1,442	10.4	1,272	13.1	169	2,240	11.8	2,326	11.8	-85
04年	2,538	31.0	2,245	25.5	294	1,740	20.7	1,679	31.9	61	2,594	15.8	2,715	16.7	-120
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,894	8.8	1,816	8.2	78	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,132	12.5	2,016	11.0	116	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
05年1-3月	668	12.7	606	14.8	62	428	7.8	426	12.6	3	614	10.3	647	7.8	-33
4-6月	697	9.0	637	15.2	60	468	6.0	467	10.6	1	713	12.6	747	10.2	-34
7-9月	711	15.4	662	21.1	49	475	7.1	460	9.8	15	791	13.0	806	11.9	-15
10-12月	768	11.4	707	14.6	61	523	14.2	464	0.9	59	777	10.4	800	11.6	-22
06年1-3月	739	10.6	725	19.7	13	479	11.8	465	9.3	14	692	12.8	740	14.3	-48
4-6月	815	16.9	767	20.4	48	532	13.7	513	9.8	20	753	5.6	808	8.2	-55
7-9月	827	16.3	802	21.1	25	560	17.9	528	14.9	32	856	8.3	890	10.5	-34
10-12月	874	13.8	799	13.0	75	560	7.2	510	9.9	50	866	11.5	908	13.6	-42
2006年1月	233	3.6	231	18.7	2	161	5.1	144	-7.0	16	245	4.7	239	1.2	6
2月	238	16.6	235	27.8	3	148	25.8	160	47.1	-12	198	21.1	228	28.9	-30
3月	268	12.1	259	13.9	9	170	7.9	161	-0.6	9	249	15.3	273	16.6	-24
4月	256	11.9	245	15.3	11	179	14.4	163	5.0	16	243	10.0	262	11.8	-19
5月	279	20.8	262	23.9	17	181	10.7	181	12.3	-1	249	0.4	268	3.0	-19
6月	279	17.9	260	22.2	19	173	16.1	168	12.0	5	260	6.9	278	10.1	-18
7月	258	10.9	255	18.8	2	186	20.6	176	17.1	10	282	10.7	289	11.5	-7
8月	273	16.9	270	22.9	3	184	16.0	181	17.1	3	291	9.8	303	12.2	-12
9月	297	20.9	276	21.6	20	190	17.3	171	10.7	18	283	4.5	298	7.9	-15
10月	280	10.5	256	13.1	24	189	5.3	174	6.1	15	296	7.5	300	10.7	-4
11月	306	18.5	268	12.2	38	185	8.0	170	8.0	15	294	13.8	306	15.9	-11
12月	288	12.3	275	13.8	13	186	8.5	166	16.4	21	276	13.4	303	14.2	-27
07年1月	281	20.9	278	20.3	3	189	17.3	179	23.8	10	266	8.5	272	13.4	-6
2月	265	11.3	253	7.5	12	142	-3.8	126	-21.2	16	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
03年	1,599	27.7	1,362	16.9	237	800	17.4	750	16.8	50	1,050	11.6	836	4.8	214
04年	1,986	24.3	1,736	27.5	251	965	20.6	940	25.3	25	1,265	20.5	1,053	25.9	212
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,110	14.9	1,182	25.7	-72	1,410	11.4	1,146	8.8	264
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,299	17.1	1,268	7.3	31	1,607	14.0	1,312	14.5	295
05年1-3月	514	15.6	454	16.0	60	252	12.7	281	28.1	-28	323	13.7	257	10.1	66
4-6月	551	13.7	486	13.1	65	267	13.6	316	34.2	-49	344	10.8	284	8.0	60
7-9月	597	14.5	518	14.3	79	302	22.1	294	20.9	8	365	8.2	303	9.3	62
10-12月	635	18.5	543	17.6	92	288	11.3	291	20.1	-3	378	13.3	302	8.2	76
06年1-3月	632	23.0	543	19.7	89	296	17.1	300	6.7	-4	367	13.7	298	16.0	69
4-6月	674	22.4	600	23.6	74	310	16.1	326	3.3	-16	392	14.0	330	16.1	63
7-9月	710	19.0	631	21.8	80	351	16.1	334	13.4	17	428	17.3	348	14.8	80
10-12月	701	10.5	613	12.9	89	343	19.1	309	6.1	35	420	11.1	336	11.3	83
2006年1月	198	18.6	167	10.3	31	89	13.9	94	2.0	-4	115	12.0	92	10.6	23
2月	202	30.7	183	40.3	19	95	22.4	98	19.0	-3	113	17.4	94	20.4	20
3月	232	20.6	194	12.4	38	111	15.5	108	1.3	3	138	12.3	113	16.9	26
4月	210	16.1	183	13.6	27	92	11.4	98	0.3	-5	124	8.6	106	15.2	18
5月	227	23.1	206	30.1	21	108	18.4	115	6.4	-6	133	18.8	111	17.5	22
6月	238	27.9	212	27.0	26	110	18.0	114	3.0	-4	134	14.6	112	15.5	22
7月	227	20.7	209	25.9	18	112	16.7	113	17.9	-2	138	20.1	113	14.2	25
8月	240	16.6	216	21.2	24	119	16.4	115	13.4	3	145	17.3	118	20.4	27
9月	243	20.0	206	18.4	37	120	15.3	105	9.0	15	145	14.7	117	10.2	28
10月	232	9.9	195	3.0	37	115	20.1	107	9.5	8	131	-0.9	105	1.0	26
11月	239	17.8	204	19.5	35	119	20.7	101	3.5	17	141	22.7	116	25.8	25
12月	230	4.3	214	17.0	16	110	16.5	100	5.1	9	148	12.9	115	8.8	33
07年1月	243	22.4	199	18.9	44	-	-	-	-	-	134	16.4	115	25.7	19
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
03年	611	6.8	326	4.0	285	362	2.9	405	3.1	-42	4,382	34.6	4,128	39.8	255
04年	716	17.2	465	42.9	251	397	9.5	440	8.8	-44	5,933	35.4	5,612	36.0	321
05年	857	19.7	577	24.0	280	413	4.0	474	7.7	-62	7,620	28.4	6,600	17.6	1,020
06年	1,007	17.5	610	5.8	397	470	14.0	515	8.7	-45	9,691	27.2	7,916	20.0	1,775
05年1-3月	199	32.2	136	33.1	63	96	3.8	105	-1.6	-10	1,559	34.7	1,393	12.2	166
4-6月	209	24.2	149	38.3	60	99	3.6	121	8.9	-22	1,865	30.9	1,633	16.0	233
7-9月	220	12.0	154	22.8	66	107	5.0	124	10.2	-17	2,042	29.1	1,755	19.6	287
10-12月	230	13.9	138	6.3	91	111	3.5	123	12.9	-13	2,157	21.7	1,822	22.1	336
06年1-3月	225	12.9	133	-1.9	91	109	14.0	112	6.0	-3	1,971	26.5	1,740	24.9	231
4-6月	245	17.2	156	4.8	89	118	19.5	134	10.5	-16	2,314	24.0	1,934	18.5	380
7-9月	266	21.3	168	9.0	99	124	15.9	136	9.7	-12	2,627	28.7	2,140	22.0	487
10-12月	271	18.2	153	10.7	118	119	7.4	133	8.1	-14	2,781	28.9	2,103	15.5	678
2006年1月	76	23.3	44	6.5	32	33	0.9	37	5.0	-4	650	28.0	555	25.4	95
2月	74	15.9	45	5.8	29	34	14.9	34	4.6	1	541	22.2	517	29.5	24
3月	75	1.8	44	-14.8	31	41	26.3	41	8.0	-0	780	28.2	669	21.3	112
4月	76	12.5	48	-6.5	29	39	20.5	44	7.4	-5	769	23.8	665	15.5	105
5月	84	16.5	51	3.0	33	39	17.3	44	17.1	-6	731	25.1	601	21.6	130
6月	85	22.6	57	18.8	27	41	20.6	45	7.7	-5	813	23.3	668	18.7	145
7月	89	24.1	54	8.8	35	40	12.9	44	14.8	-4	803	22.5	657	19.4	146
8月	89	22.5	57	3.9	32	43	21.4	49	15.2	-6	908	32.7	720	24.5	188
9月	88	17.6	56	14.8	32	42	13.5	43	-0.3	-2	916	30.6	763	21.9	153
10月	87	9.6	46	-5.8	41	42	15.5	47	12.5	-5	881	29.4	643	14.7	238
11月	89	29.5	58	42.0	31	40	10.7	45	13.4	-5	959	32.7	729	18.2	229
12月	95	16.9	49	0.9	46	37	-3.6	42	-1.3	-5	941	24.8	731	13.5	210
07年1月	84	10.5	52	19.5	31	-	-	-	-	-	866	33.3	707	27.5	159
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)			
03年	20.6	27.9	-51	16.7	26.0	-137	4,718	13.2	3,833	13.5	885	1,671	-24.0	2,028	-14.7	-358
04年	29.1	24.8	-55	31.5	36.5	-217	5,657	19.9	4,552	18.8	1,105	1,616	-3.3	1,949	-3.9	-333
05年	24.0	17.0	-46	27.1	40.0	-401	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,843	14.1	2,073	6.4	-229
06年	22.9	20.4	-48	25.1	27.8	-538	6,468	8.7	5,775	12.0	693	2,199	19.3	2,367	14.2	-168
05年1-3月	26.9	29.9	-13	19.4	43.6	-80	1,435	6.3	1,208	12.9	227	378	13.5	452	10.7	-74
4-6月	17.4	22.2	-21	34.2	45.9	-108	1,466	6.2	1,272	16.4	194	462	9.5	504	3.2	-42
7-9月	26.0	13.2	-4	33.3	49.5	-118	1,500	6.1	1,328	15.6	172	478	8.7	537	0.5	-59
10-12月	25.7	6.8	-9	22.8	24.0	-95	1,548	2.3	1,350	8.8	198	525	24.9	579	12.1	-54
06年1-3月	27.2	6.7	1	29.4	28.0	-99	1,511	5.3	1,379	14.1	132	497	31.4	553	22.3	-56
4-6月	30.3	22.7	-20	23.8	19.5	-118	1,582	7.9	1,422	11.8	160	568	22.8	602	19.4	-35
7-9月	18.5	29.4	-15	31.0	26.9	-140	1,660	10.7	1,483	11.7	177	569	19.0	596	10.9	-27
10-12月	17.3	21.2	-15	16.5	36.8	-181	1,715	10.8	1,491	10.4	224	566	7.8	616	6.4	-50
2006年1月	27.0	-8.6	5	30.8	21.9	-34	434	2.2	464	14.3	-31	146	19.7	181	23.0	-35
2月	33.2	23.1	-3	30.0	41.2	-38	496	7.4	416	15.9	80	168	38.1	172	18.9	-3
3月	23.6	8.9	-1	27.9	23.0	-28	581	5.9	498	12.5	83	183	36.0	200	24.8	-17
4月	20.6	14.6	-6	13.1	16.4	-39	523	2.1	468	10.2	55	186	23.9	188	14.3	-1
5月	42.3	30.3	-9	26.1	17.2	-43	511	13.9	477	13.0	34	180	13.4	208	23.3	-27
6月	28.3	22.8	-5	31.9	24.9	-36	548	8.6	477	12.2	70	201	31.6	207	20.5	-6
7月	22.4	27.3	-4	40.8	27.7	-40	546	10.5	472	13.1	74	193	17.0	192	11.3	1
8月	16.8	30.1	-5	25.8	18.8	-40	530	12.4	513	11.0	17	189	19.6	203	10.1	-14
9月	16.4	30.9	-6	27.6	34.0	-60	584	9.4	498	11.0	86	187	20.6	201	11.2	-14
10月	20.8	29.3	-7	11.4	36.8	-62	556	7.9	504	13.7	51	196	16.5	221	21.5	-25
11月	13.5	13.1	-3	33.6	42.9	-62	565	13.1	488	8.5	77	182	9.5	207	-1.5	-25
12月	17.8	21.2	-5	7.7	31.1	-57	594	11.2	499	9.1	95	188	-1.5	188	0.5	-0
07年1月	-	-	-	5.5	23.2	-58	494	13.8	494	6.3	-0	163	11.6	189	4.3	-26
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支										
03年	119	139	292	75	164	-230	217	-172	48	-48	133	-32
04年	282	76	185	68	157	-237	204	-73	28	36	149	44
05年	150	48	160	16	202	-234	273	-183	-79	126	199	-97
06年	61	186	252	-231	0	0	341	-197	32	75	-	-
05年1-3月	53	41	44	79	52	-62	53	-42	-24	14	58	9
4-6月	24	23	16	31	45	-45	66	-20	-54	56	48	1
7-9月	22	-5	9	-24	46	-68	82	-82	1	31	49	15
10-12月	52	-11	91	-70	59	-60	73	-40	-1	24	44	-123
06年1-3月	-11	65	58	-38	48	-63	78	-34	6	29	52	-13
4-6月	7	37	46	-64	19	-34	87	-58	-22	30	50	-1
7-9月	4	48	63	-51	66	-77	84	-53	12	23	70	-47
10-12月	61	36	85	-78	-	-	92	-51	36	-7	-	-
2006年1月	1	36	-	-	-	-	-	-	2	8	-	-
2月	-8	21	-	-	-	-	-	-	3	15	-	-
3月	-4	8	-	-	-	-	-	-	1	7	-	-
4月	-16	49	-	-	-	-	-	-	-6	11	-	-
5月	14	5	-	-	-	-	-	-	-13	13	-	-
6月	9	-17	-	-	-	-	-	-	-3	6	-	-
7月	-4	17	-	-	-	-	-	-	-0	6	-	-
8月	-6	12	-	-	-	-	-	-	5	-2	-	-
9月	14	18	-	-	-	-	-	-	8	19	-	-
10月	18	-23	-	-	-	-	-	-	9	-12	-	-
11月	42	4	-	-	-	-	-	-	15	-4	-	-
12月	1	55	-	-	-	-	-	-	12	9	-	-
07年1月	-5	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
03年	81	-9	-10	5	459	527	-19	88	1,362	686	-287	286
04年	16	19	-15	14	687	1,107	-16	8	1,721	177	-388	383
05年	3	3	-15	-11	1,608	630	2	-69	1,657	-1,273	-408	411
06年	-	-	-11	-3	-	-	-	-	1,704	-1,060	-406	410
05年1-3月	3	-6	7	17	-	-	-	41	444	-430	-107	110
4-6月	4	5	-0	22	-	-	-	-36	381	-238	-85	81
7-9月	-12	-33	3	11	-	-	-	-36	427	-301	-113	115
10-12月	8	36	10	-33	-	-	-	-38	405	-304	-102	104
06年1-3月	16	22	11	1	-	-	-	18	471	-389	-95	96
4-6月	6	-1	12	-16	-	-	-	-48	348	-199	-88	90
7-9月	28	9	9	8	-	-	-	-69	455	-287	-109	107
10-12月	-	-	-	-	-	-	-	-	429	-186	-113	116
2006年1月	-	-	3	3	-	-	-	-	69	-132	-	-
2月	-	-	5	-0	-	-	-	-	196	-128	-	-
3月	-	-	3	-2	-	-	-	-	206	-128	-	-
4月	-	-	2	-4	-	-	-	-	113	-24	-	-
5月	-	-	4	-6	-	-	-	-	146	-158	-	-
6月	-	-	5	-6	-	-	-	-	89	-17	-	-
7月	-	-	4	3	-	-	-	-	154	-110	-	-
8月	-	-	-1	-6	-	-	-	-	126	-44	-	-
9月	-	-	6	12	-	-	-	-	175	-133	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	128	-68	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	150	-3	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	152	-115	-	-
07年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、国際決済銀行 (BIS)、日本銀行、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
03年	1,553	2,066	1,184	959	401	417	363	134	4,033	6,633	322
04年	1,990	2,417	1,235	1,132	487	628	363	127	6,099	8,338	358
05年	2,103	2,533	1,242	1,162	503	667	347	156	8,189	8,343	419
06年	2,389	2,661	1,332	1,375	649	788	426	197	10,663	8,793	534
05年1-3月	2,054	2,511	1,224	1,121	473	686	360	136	6,591	8,272	353
4-6月	2,049	2,536	1,220	1,142	468	713	339	148	7,110	8,328	418
7-9月	2,067	2,537	1,227	1,149	482	765	303	157	7,690	8,319	347
10-12月	2,103	2,533	1,242	1,162	503	667	347	156	8,189	8,343	419
06年1-3月	2,173	2,571	1,258	1,213	534	701	401	177	8,751	8,374	428
4-6月	2,243	2,604	1,266	1,287	561	753	401	179	9,411	8,495	459
7-9月	2,282	2,616	1,302	1,286	596	760	424	185	9,879	8,662	447
10-12月	2,389	2,661	1,332	1,375	649	788	426	197	10,663	8,793	534
2006年1月	2,169	2,573	1,278	1,198	514	676	351	175	8,452	8,377	423
2月	2,159	2,570	1,256	1,197	526	685	355	177	8,537	8,364	400
3月	2,173	2,571	1,258	1,213	534	701	401	177	8,751	8,374	428
4月	2,228	2,590	1,269	1,276	552	721	428	175	8,950	8,441	468
5月	2,246	2,609	1,265	1,287	556	752	443	178	9,250	8,477	496
6月	2,243	2,604	1,266	1,287	561	753	401	179	9,411	8,495	459
7月	2,256	2,604	1,274	1,292	567	756	411	180	9,545	8,561	508
8月	2,270	2,610	1,288	1,305	573	758	420	183	9,720	8,631	495
9月	2,282	2,616	1,302	1,286	596	760	424	185	9,879	8,662	447
10月	2,294	2,618	1,312	1,315	603	761	399	191	10,096	8,704	485
11月	2,342	2,651	1,327	1,339	624	764	416	193	10,388	8,807	497
12月	2,389	2,661	1,332	1,375	649	788	426	197	10,663	8,793	534
07年1月	2,402	2,660	1,337	1,381	646	799	433	204	-	8,790	576
2月	2,427	2,680	-	-	-	-	457	-	-	8,884	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
03年	3.2	5.4	6.6	7.7	5.3	10.8	8.6	4.9	20.4	1.6	6.4
04年	6.3	7.4	9.3	6.2	5.4	25.4	8.1	9.4	14.9	1.8	5.0
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	8.2	15.4	16.4	9.0	16.3	2.0	8.2
06年	12.5	5.3	15.6	19.4	6.0	16.6	14.9	21.9	16.9	0.9	13.2
05年1-3月	6.2	5.6	9.2	4.3	4.1	25.7	9.1	12.2	12.9	1.8	5.3
4-6月	7.6	6.7	8.9	4.6	3.3	32.2	10.1	13.4	14.3	1.6	7.6
7-9月	6.2	6.4	8.6	8.3	6.6	24.2	16.6	14.3	16.5	2.0	7.7
10-12月	7.0	6.6	5.1	6.2	8.2	15.4	16.4	9.0	16.3	2.0	8.2
06年1-3月	7.2	6.1	8.6	8.1	11.8	15.2	17.1	7.2	18.8	1.5	10.2
4-6月	8.2	5.7	11.3	11.1	11.4	11.2	16.8	12.3	18.4	0.9	10.2
7-9月	10.8	5.9	14.4	12.8	8.4	12.2	12.3	14.1	16.8	1.1	10.6
10-12月	12.5	5.3	15.6	19.4	6.0	16.6	14.9	21.9	16.9	0.9	13.2
2006年1月	7.7	7.5	6.8	6.6	10.7	16.7	17.2	6.8	19.2	1.9	7.1
2月	6.7	6.4	8.8	8.3	10.1	17.5	18.0	8.0	18.8	1.8	8.1
3月	7.2	6.1	8.6	8.1	11.8	15.2	17.1	7.2	18.8	1.5	10.2
4月	6.3	6.9	10.8	9.4	12.9	16.1	14.7	8.5	18.9	1.6	9.8
5月	7.8	7.1	17.7	12.1	12.7	14.8	18.3	11.4	19.1	1.2	9.0
6月	8.2	5.7	11.3	11.1	11.4	11.2	16.8	12.3	18.4	0.9	10.2
7月	6.9	5.1	11.5	10.7	10.0	12.7	14.7	11.9	18.4	0.1	9.6
8月	8.2	5.7	12.9	12.9	9.7	12.8	13.8	10.9	17.9	0.7	10.2
9月	10.8	5.9	14.4	12.8	8.4	12.2	12.3	14.1	16.8	1.1	10.6
10月	10.8	6.0	13.8	14.3	8.6	13.2	13.7	15.9	17.1	1.0	11.4
11月	11.3	5.9	20.2	16.0	8.1	15.5	14.6	18.7	16.8	0.9	13.1
12月	12.5	5.3	15.6	19.4	6.0	16.6	14.9	21.9	16.9	0.9	13.2
07年1月	11.6	4.4	15.8	21.4	-	16.5	-	-	16.0	1.2	12.8

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	コール翌日物 誘導水準 末値	社債3年物 平均値	CD 3か月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	レ-14日 平均値	プライムレート 末値
03年	3.750	5.432	4.306	1.375	1.045	2.800	2.500	0.965	5.000	0.733	5.300	1.493	5.625
04年	3.250	4.733	3.788	1.750	0.992	2.430	3.750	0.389	5.017	1.027	5.300	1.400	5.625
05年	3.750	4.682	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	6.112	2.223	5.300	2.745	6.625
06年	4.500	5.173	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	7.901	-	-	4.770	7.750
05年1-3月	3.250	4.407	3.537	1.875	1.183	2.320	4.250	1.451	5.030	1.848	5.300	2.080	5.625
4-6月	3.250	4.193	3.513	1.875	1.217	1.870	4.500	2.735	5.465	2.085	5.300	2.321	5.625
7-9月	3.250	4.730	3.570	2.125	1.303	1.750	5.250	3.622	6.584	2.084	5.300	2.857	6.250
10-12月	3.750	5.397	3.977	2.250	1.383	1.840	5.750	4.178	7.368	2.875	5.300	3.721	6.625
06年1-3月	4.000	5.377	4.223	2.375	1.437	1.820	6.250	4.088	7.755	3.383	5.300	4.279	7.380
4-6月	4.250	5.153	4.387	2.500	1.503	2.170	6.750	4.527	8.000	3.404	5.300	4.802	7.625
7-9月	4.500	5.110	4.650	2.625	1.563	1.960	6.750	4.211	8.000	3.431	5.330	5.000	7.750
10-12月	4.500	5.053	4.643	2.750	1.643	1.990	6.750	3.974	7.850	3.764	5.330	5.000	7.750
2006年1月	3.750	5.500	4.150	2.250	1.430	1.730	5.750	3.952	7.750	3.354	5.300	4.132	6.875
2月	4.000	5.330	4.250	2.250	1.440	1.800	6.000	4.003	7.750	3.357	5.300	4.250	6.875
3月	4.000	5.300	4.270	2.375	1.440	1.820	6.250	4.308	7.766	3.438	5.300	4.455	7.380
4月	4.000	5.240	4.330	2.375	1.480	1.930	6.250	4.517	8.000	3.416	5.300	4.700	7.625
5月	4.000	5.050	4.360	2.375	1.500	2.230	6.500	4.503	8.000	3.439	5.300	4.750	7.625
6月	4.250	5.170	4.470	2.500	1.530	2.170	6.750	4.561	8.000	4.438	5.300	4.955	7.625
7月	4.250	5.180	4.630	2.500	1.550	2.150	6.750	4.361	8.000	3.542	5.300	5.000	7.625
8月	4.500	5.130	4.680	2.500	1.560	2.060	6.750	4.170	8.000	3.513	5.330	5.000	7.750
9月	4.500	5.020	4.640	2.625	1.580	1.960	6.750	4.101	8.000	5.438	5.330	5.000	7.750
10月	4.500	4.930	4.570	2.625	1.620	2.000	6.750	4.083	8.000	3.461	5.330	5.000	7.750
11月	4.500	5.050	4.600	2.625	1.650	1.960	6.750	3.932	7.800	3.470	5.330	5.000	7.750
12月	4.500	5.180	4.760	2.750	1.660	1.990	6.750	3.908	7.750	-	5.330	5.000	7.750
07年1月	4.500	5.320	4.920	2.750	1.670	1.990	6.750	3.962	7.750	3.395	5.330	4.887	7.750
2月	4.500	5.280	4.950	2.750	-	-	6.750	4.139	7.750	3.375	5.330	-	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国			オーストラリア		
	インターバンク 翌日物 平均値	基準 貸出金利 平均値	中銀証券 90日物 末値	インターバンク 3か月 平均値	レ-翌日物 末値	TB91日物 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	ファイナル キャツシュレート 末値	引受手形 3か月 平均値	国債10年 末値
03年	2.743	6.130	8.337	10.623	9.000	6.400	8.000	2.700	5.310	5.250	4.900	5.600
04年	2.700	5.987	7.293	7.659	9.000	7.790	7.700	3.330	5.580	5.250	5.480	5.330
05年	2.723	5.998	12.833	9.935	9.750	5.200	7.850	3.330	5.580	5.500	5.640	5.200
06年	3.378	6.613	-	-	-	3.171	6.470	3.330	6.120	6.250	5.990	5.890
05年1-3月	2.697	5.980	7.309	7.559	9.000	6.620	6.267	3.330	5.580	5.500	5.620	5.670
4-6月	2.700	5.980	8.047	7.975	9.250	5.800	6.400	3.330	5.580	5.500	5.700	5.110
7-9月	2.700	5.980	9.250	10.114	9.500	5.797	8.400	3.330	5.580	5.500	5.630	5.360
10-12月	2.793	6.053	12.833	14.092	9.750	5.200	7.850	3.330	5.580	5.500	5.630	5.200
06年1-3月	3.097	6.340	12.730	13.917	9.750	5.000	7.180	3.330	5.580	5.500	5.620	5.410
4-6月	3.413	6.673	12.650	13.684	9.750	6.500	8.000	3.330	5.850	5.750	5.840	5.790
7-9月	3.500	6.720	12.158	13.478	9.750	5.444	7.470	3.330	6.120	6.000	6.150	5.510
10-12月	3.500	6.720	12.158	13.260	9.750	3.171	6.470	3.330	6.120	6.250	6.350	5.890
2006年1月	3.000	6.210	12.915	14.212	9.750	4.910	7.360	3.330	5.580	5.500	5.630	5.350
2月	3.040	6.340	12.920	13.835	9.750	5.160	7.400	3.330	5.580	5.500	5.610	5.290
3月	3.250	6.470	12.730	13.704	9.750	5.000	7.180	3.330	5.580	5.500	5.610	5.410
4月	3.270	6.580	12.650	13.512	9.750	4.740	7.520	3.330	5.850	5.500	5.690	5.700
5月	3.480	6.720	12.158	13.219	9.750	4.840	7.890	3.330	5.850	5.750	5.870	5.710
6月	3.490	6.720	12.158	13.049	9.750	6.500	8.000	3.330	5.850	5.750	5.960	5.790
7月	3.490	6.720	13.650	12.865	9.750	6.080	7.810	3.330	5.850	5.750	6.050	5.840
8月	3.490	6.720	11.359	12.339	9.750	5.400	7.380	3.330	6.120	6.000	6.190	5.670
9月	3.520	6.720	11.359	11.702	9.750	5.444	7.470	3.330	6.120	6.000	6.210	5.510
10月	3.500	6.720	14.650	11.060	9.750	5.470	7.760	3.330	6.120	6.000	6.280	5.660
11月	3.500	6.720	14.650	10.266	9.750	4.837	6.370	3.330	6.120	6.250	6.370	5.590
12月	3.500	6.720	14.650	9.851	9.750	3.171	6.470	3.330	6.120	6.250	6.390	5.890
07年1月	3.500	6.720	14.650	9.507	9.750	3.480	7.360	3.330	6.120	6.250	6.430	5.940
2月	-	-	14.650	9.074	9.750	-	-	3.330	6.120	6.250	-	5.690

(注) 香港のプライムレートは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、日本銀行、オーストラリア準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
03年	1,192.52	34.41	7.79	1.74	41.53	3.80	8,573.33	54.19	8.28	15,510	46.59	115.92	1.54
04年	1,146.09	33.42	7.79	1.69	40.26	3.80	8,936.33	56.06	8.28	15,740	45.27	108.15	1.36
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,699.53	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164.46	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
05年1-3月	1,042.41	31.92	7.79	1.64	39.06	3.80	9,214.21	55.47	8.28	15,812	43.65	104.41	1.29
4-6月	1,008.85	31.40	7.79	1.66	40.10	3.80	9,553.57	54.66	8.28	15,843	43.58	107.55	1.30
7-9月	1,030.12	32.31	7.77	1.68	41.29	3.78	9,979.81	56.03	8.14	15,874	43.65	111.25	1.32
10-12月	1,036.88	33.45	7.75	1.69	41.03	3.77	9,988.18	54.53	8.08	15,903	45.36	117.25	1.34
06年1-3月	977.07	32.30	7.76	1.63	39.31	3.73	9,292.07	51.81	8.05	15,917	44.31	116.94	1.35
4-6月	950.30	32.19	7.76	1.59	38.11	3.65	9,105.72	52.23	8.01	15,961	45.35	114.50	1.34
7-9月	955.53	32.77	7.78	1.58	37.68	3.67	9,128.60	51.30	7.97	16,014	46.29	116.28	1.32
10-12月	938.80	32.84	7.78	1.56	36.53	3.62	9,131.44	49.78	7.86	16,071	44.91	117.77	1.30
06年1月	984.17	32.09	7.75	1.63	39.60	3.76	9,469.00	52.52	8.07	15,913	44.27	115.61	1.33
2月	971.32	32.33	7.76	1.63	39.37	3.73	9,251.25	51.74	8.05	15,923	44.26	117.88	1.35
3月	975.71	32.49	7.76	1.62	38.97	3.70	9,155.95	51.17	8.03	15,914	44.39	117.33	1.38
4月	953.33	32.32	7.76	1.60	37.99	3.66	8,925.45	51.38	8.01	15,932	44.85	116.99	1.36
5月	942.12	31.77	7.75	1.58	37.97	3.61	9,015.26	52.14	8.01	15,968	45.26	111.86	1.31
6月	955.44	32.47	7.76	1.59	38.36	3.66	9,376.45	53.17	8.01	15,984	45.94	114.65	1.35
7月	951.49	32.63	7.77	1.58	37.98	3.67	9,146.62	52.27	7.99	15,998	46.38	115.70	1.33
8月	961.89	32.78	7.78	1.58	37.60	3.67	9,090.61	51.31	7.97	16,011	46.46	115.98	1.31
9月	953.20	32.91	7.78	1.58	37.45	3.67	9,148.57	50.32	7.93	16,034	46.02	117.17	1.32
10月	954.13	33.19	7.79	1.58	37.32	3.68	9,167.54	49.96	7.90	16,061	45.39	118.61	1.33
11月	936.22	32.82	7.78	1.56	36.52	3.64	9,137.50	49.82	7.86	16,087	44.76	117.28	1.29
12月	926.05	32.52	7.77	1.54	35.76	3.55	9,089.29	49.57	7.82	16,064	44.57	117.43	1.27
07年1月	937.19	32.76	7.80	1.54	35.26	3.51	9,066.70	48.90	7.79	16,055	44.24	120.40	1.28
2月	937.58	32.97	7.81	1.53	33.92	3.50	9,067.40	48.28	7.75	15,993	44.07	120.44	1.28

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
03年	810.71	5,890.69	12,575.94	1,764.52	772.15	793.94	691.90	1,442.37	1,497.04	3,306.00
04年	895.92	6,139.69	14,230.14	2,066.14	668.10	907.43	1,000.23	1,822.83	1,266.50	4,053.10
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
05年1-3月	965.68	6,005.88	13,516.88	2,141.43	681.49	871.35	1,080.17	1,954.69	1,181.24	4,100.70
4-6月	1,008.16	6,241.94	14,201.06	2,212.66	675.50	888.32	1,122.38	1,924.23	1,080.94	4,229.90
7-9月	1,221.01	6,118.61	15,428.52	2,305.14	723.23	927.54	1,079.28	1,942.07	1,155.61	4,592.60
10-12月	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年1-3月	1,359.60	6,613.97	15,805.04	2,533.40	733.25	926.63	1,322.97	2,195.95	1,298.30	5,087.20
4-6月	1,295.15	6,704.41	16,267.62	2,435.39	678.13	914.69	1,310.26	2,178.79	1,672.21	5,034.00
7-9月	1,371.41	6,883.05	17,543.05	2,568.86	686.10	967.55	1,534.62	2,556.71	1,752.42	5,113.00
10-12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
06年1月	1,399.83	6,532.18	15,753.14	2,412.08	762.63	914.01	1,232.32	2,145.39	1,258.05	4,880.20
2月	1,371.59	6,561.63	15,918.48	2,481.96	744.05	928.94	1,163.64	2,122.96	1,299.03	4,878.40
3月	1,359.60	6,613.97	15,805.04	2,533.40	733.25	926.63	1,322.97	2,195.95	1,298.30	5,087.20
4月	1,419.73	7,171.77	16,661.30	2,610.71	768.29	949.23	1,164.64	2,270.53	1,440.22	5,207.00
5月	1,317.70	6,846.95	15,857.89	2,383.87	709.43	927.78	1,330.00	2,296.11	1,641.30	4,972.30
6月	1,295.15	6,704.41	16,267.62	2,435.39	678.13	914.69	1,310.26	2,178.79	1,672.21	5,034.00
7月	1,297.82	6,454.58	16,971.34	2,445.43	691.49	935.85	1,351.65	2,390.84	1,612.73	4,957.10
8月	1,352.74	6,611.77	17,392.27	2,482.39	690.90	958.12	1,431.26	2,312.23	1,658.64	5,075.30
9月	1,371.41	6,883.05	17,543.05	2,568.86	686.10	967.55	1,534.62	2,556.71	1,752.42	5,113.00
10月	1,364.55	7,021.32	18,324.35	2,701.75	722.46	988.30	1,582.63	2,708.50	1,837.99	5,352.90
11月	1,432.21	7,567.72	18,960.48	2,838.53	739.06	1,080.66	1,718.96	2,788.46	2,099.29	5,461.60
12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年1月	1,360.23	7,699.64	20,106.42	3,125.56	654.04	1,189.35	1,757.26	3,239.27	2,786.34	5,757.70
2月	1,417.34	7,901.96	19,651.51	3,104.15	677.13	1,196.45	1,740.97	3,067.45	2,881.07	5,816.50

(資料) Datastream、CEIC Data



本誌に関するお問い合わせは  
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話（03）3201-0524 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。